

2-5 県際構造

(1) 県際収支

平成27年における県際収支（輸移入－輸移入）は1兆1,307億円の輸移入超過となり、平成23年と比較して輸移入超過額が20.1%拡大した。

産業別にみると、第1次産業は93億円の輸移出超過、第2次産業は1兆2,958億円の輸移入超過、第3次産業が1,557億円の輸移出超過であった。

(2) 交易規模

平成27年における交易規模（輸移出＋輸移入）は3兆4,026億円で、平成23年と比較して20.5%拡大した。

産業別にみると、第1次産業は974億円（対平成23年比1.5%増加）、第2次産業は1兆5,412億円（同9.5%増加）、第3次産業が1兆7,638億円（同34.4%増加）で、全産業で拡大した。

表 産業別県際収支、交易規模の推移

	輸出－輸入			伸び率		輸出＋輸入			伸び率	
	平成17年	平成23年	平成27年	17-23年	23-27年	平成17年	平成23年	平成27年	17-23年	23-27年
第1次産業	△ 6,675	△ 7,526	△ 6,122	△12.8%	18.7%	11,691	11,031	10,204	△5.6%	△7.5%
第2次産業	△ 226,693	△ 314,674	△ 200,372	△38.8%	36.3%	267,815	394,793	259,768	47.4%	△34.2%
第3次産業	44,206	29,201	241,935	△33.9%	728.5%	162,642	111,449	321,823	△31.5%	188.8%
3500 その他	△ 4,034	△ 6,366	18	△57.8%	100.3%	4,710	6,494	134	37.9%	△97.9%
合計	△ 193,196	△ 299,365	35,459	△55.0%	111.8%	446,858	523,767	591,929	17.2%	13.0%

	移出－移入			伸び率		移出＋移入			伸び率	
	平成17年	平成23年	平成27年	17-23年	23-27年	平成17年	平成23年	平成27年	17-23年	23-27年
第1次産業	1,974	△ 5,513	15,469	△379.3%	380.6%	79,984	84,934	87,153	6.2%	2.6%
第2次産業	△ 711,226	△ 740,427	△ 1,095,406	△4.1%	△47.9%	927,250	1,013,158	1,281,474	9.3%	26.5%
第3次産業	23,827	104,835	△ 86,188	340.0%	△182.2%	1,113,341	1,201,320	1,441,996	7.9%	20.0%
3500 その他	0	△ 801	0	-	100.0%	0	835	0	-	△100.0%
合計	△ 685,425	△ 641,906	△ 1,166,125	6.3%	△81.7%	2,120,575	2,300,247	2,810,623	8.5%	22.2%

	県際収支（輸移出－輸移入）			伸び率		交易規模（輸移出＋輸移入）			伸び率	
	平成17年	平成23年	平成27年	17-23年	23-27年	平成17年	平成23年	平成27年	17-23年	23-27年
第1次産業	△ 4,701	△ 13,039	9,347	△177.4%	171.7%	91,675	95,964	97,357	4.7%	1.5%
第2次産業	△ 937,919	△ 1,055,101	△ 1,295,778	△12.5%	△22.8%	1,195,065	1,407,951	1,541,242	17.8%	9.5%
第3次産業	68,033	134,037	155,747	97.0%	16.2%	1,275,983	1,312,768	1,763,819	2.9%	34.4%
3500 その他	△ 4,034	△ 7,168	18	△77.7%	100.3%	4,710	7,330	134	55.6%	△98.2%
合計	△ 878,621	△ 941,271	△ 1,130,666	△7.1%	△20.1%	2,567,433	2,824,014	3,402,552	10.0%	20.5%

(3) 輸移出率、輸移入率、自給率

輸移出率は全体で16.7%となり、平成23年と比較して1.5ポイント上昇した。

産業別にみると、第1次産業は40.5%（対平成23年比1.0ポイント上昇）、第2次産業は9.0%（同5.7ポイント低下）、第3次産業は18.1%（同3.2ポイント上昇）であった。

輸移入率は全体で28.5%となり、同2.2ポイント上昇した。

産業別にみると、第1次産業は36.0%（同10.2ポイント低下）、第2次産業は53.4%（同1.2ポイント低下）、第3次産業は15.6%（同3.2ポイント上昇）であった。

自給率は全体で71.5%となり、同2.2ポイント低下した。

産業別にみると、第1次産業は64.0%（同10.2ポイント増加）、第2次産業は46.6%（同1.2ポイント増加）、第3次産業は84.4%（同3.2ポイント低下）であった。

表 産業別輸移出率、輸移入率、自給率の推移

	輸移出率			輸移出率差	
	平成17年	平成23年	平成27年	17-23年	23-27年
第1次産業	41.6%	39.5%	40.5%	△2.1	1.0
第2次産業	10.6%	14.7%	9.0%	4.1	△5.7
第3次産業	15.2%	14.8%	18.1%	△0.4	3.2
3500 その他	1.0%	0.2%	0.6%	△0.8	0.4
合計	14.6%	15.1%	16.7%	0.5	1.5

	輸移入率			輸移入率差	
	平成17年	平成23年	平成27年	17-23年	23-27年
第1次産業	44.2%	46.2%	36.0%	2.1	△10.2
第2次産業	49.5%	54.6%	53.4%	5.1	△1.2
第3次産業	13.9%	12.4%	15.6%	△1.5	3.2
3500 その他	11.4%	15.7%	0.5%	4.3	△15.3
合計	25.9%	26.3%	28.5%	0.4	2.2

	自給率			自給率差	
	平成17年	平成23年	平成27年	17-23年	23-27年
第1次産業	55.8%	53.8%	64.0%	△2.1	10.2
第2次産業	50.5%	45.4%	46.6%	△5.1	1.2
第3次産業	86.1%	87.6%	84.4%	1.5	△3.2
3500 その他	88.6%	84.3%	99.5%	△4.3	15.3
合計	74.1%	73.7%	71.5%	△0.4	△2.2

表 産業別・部門別輸移出率、輸移入率、自給率の推移

	輸移出率			輸移入率			自給率		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
第1次産業	41.6%	39.5%	40.5%	44.2%	46.2%	36.0%	55.8%	53.8%	64.0%
0100 農業	34.2%	32.0%	38.3%	40.8%	42.6%	36.7%	59.2%	57.4%	63.3%
0200 林業	0.0%	0.5%	8.0%	88.3%	71.8%	69.3%	11.7%	28.2%	30.7%
0300 漁業	75.7%	89.2%	57.9%	62.8%	82.5%	16.7%	37.2%	17.5%	83.3%
第2次産業	10.6%	14.7%	9.0%	49.5%	54.6%	53.4%	50.5%	45.4%	46.6%
0400 鉱業	40.5%	34.3%	35.7%	92.5%	97.3%	90.8%	7.5%	2.7%	9.2%
0500 食料品・たばこ・飲料	20.8%	25.6%	29.2%	49.6%	52.1%	61.1%	50.4%	47.9%	38.9%
0600 繊維製品	29.0%	22.3%	86.6%	92.5%	87.3%	98.9%	7.5%	12.7%	1.1%
0700 製材・木製品・家具	4.0%	8.3%	18.3%	84.9%	83.5%	91.8%	15.1%	16.5%	8.2%
0800 パルプ・紙・紙加工品	19.4%	28.1%	27.2%	84.3%	82.0%	85.3%	15.7%	18.0%	14.7%
0900 化学製品	38.6%	22.0%	53.5%	96.0%	94.6%	97.7%	4.0%	5.4%	2.3%
1000 石油製品・石炭製品	30.3%	47.4%	27.9%	29.9%	47.9%	75.5%	70.1%	52.1%	24.5%
1100 窯業・土石製品	1.2%	2.7%	3.2%	26.2%	28.2%	38.2%	73.8%	71.8%	61.8%
1200 鉄鋼	8.6%	6.5%	10.9%	44.5%	41.0%	62.7%	55.5%	59.0%	37.3%
1300 非鉄金属	0.0%	65.4%	70.2%	89.4%	95.3%	94.9%	10.6%	4.7%	5.1%
1400 金属製品	28.6%	3.1%	2.7%	64.0%	58.5%	54.2%	36.0%	41.5%	45.8%
1500 一般機械	91.4%	0.6%	53.1%	98.9%	99.3%	99.1%	1.1%	0.7%	0.9%
1600 電気機械	1.6%	14.1%	15.0%	97.7%	98.3%	98.0%	2.3%	1.7%	2.0%
1700 輸送機械	10.7%	5.1%	22.8%	92.5%	78.2%	80.0%	7.5%	21.8%	20.0%
1800 精密機械	12.7%	7.4%	6.5%	96.8%	90.0%	91.6%	3.2%	10.0%	8.4%
1900 その他の製造工業製品	8.7%	13.4%	14.0%	72.4%	76.1%	81.2%	27.6%	23.9%	18.8%
2000 建築及び補修	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	99.8%	99.7%	99.6%
2100 土木建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第3次産業	15.2%	14.8%	18.1%	13.9%	12.4%	15.6%	86.1%	87.6%	84.4%
2200 電気・ガス・熱供給	7.0%	4.5%	11.3%	0.5%	0.9%	1.0%	99.5%	99.1%	99.0%
2300 水道・廃棄物処理	6.6%	4.4%	7.0%	0.4%	0.8%	0.6%	99.6%	99.2%	99.4%
2400 商業	24.3%	17.7%	20.1%	34.7%	24.7%	30.7%	65.3%	75.3%	69.3%
2500 金融・保険	0.7%	2.5%	1.3%	1.6%	6.4%	22.5%	98.4%	93.6%	77.5%
2600 不動産	1.7%	1.8%	2.4%	0.1%	0.7%	1.5%	99.9%	99.3%	98.5%
2700 運輸・郵便	63.6%	58.7%	69.5%	43.2%	32.5%	41.2%	56.8%	67.5%	58.8%
2800 情報通信	9.0%	7.3%	8.0%	30.5%	25.4%	29.2%	69.5%	74.6%	70.8%
2900 公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3000 教育・研究	0.8%	2.8%	2.7%	5.8%	7.3%	8.9%	94.2%	92.7%	91.1%
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	100.0%	99.9%	100.0%
3200 その他の公共サービス	13.7%	13.1%	9.9%	3.5%	4.4%	4.8%	96.5%	95.6%	95.2%
3300 対事業所サービス	8.3%	13.1%	7.5%	23.0%	25.5%	26.8%	77.0%	74.5%	73.2%
3400 対個人サービス	29.2%	38.6%	45.3%	14.3%	17.4%	16.6%	85.7%	82.6%	83.4%
3500 その他	1.0%	0.2%	0.6%	11.4%	15.7%	0.5%	88.6%	84.3%	99.5%
合計	14.6%	15.1%	16.7%	25.9%	26.3%	28.5%	74.1%	73.7%	71.5%

- ※ 輸移出率の計算方法(%) 輸移出額÷(県内生産額－製品・半製品・仕掛品在庫純増額)
- ※ 輸移入率の計算方法(%) 輸移入額÷(県内需要合計額－製品・半製品・仕掛品在庫純増額)
- ※ 自給率の算出方法(%) 100－輸移入率

県経済の機能分析

2-6 逆行列係数を用いた機能分析

逆行列係数とは、ある部門に1単位の需要が発生した場合、その部門を含む各部門に究極的（直接及び間接）に必要な生産水準を示すものであり、生産波及効果や特定の経済施策の効果などを測定する際の誘発係数となる。

逆行列係数は、作成される産業連関表の形式や輸移入の取り扱い方によって何種類かが考えられるが、今回は以下の2型により算出した。

(I - A)⁻¹型 : 県内経済を輸移出入の存在しない封鎖経済とみなし、当然に内生部門にも輸移入品が存在しないものと仮定した型

(I - ΓA)⁻¹型 : 県内経済を輸移出入の存在する開放経済とみなし、輸移入は県内需要によって決定されるものとみなす、現実の経済により近い型で、産業連関分析で一般的に用いられる型。

※Γ（ガンマ）…自給率の対角行列を意味し、行列式では「I-M-N」：単位行列「I」から輸入率の対角行列「M」及び移入率の対角行列「N」を差し引く形で表す。

(1) 県内歩留り率と県外流出率

県内歩留り率とは、最終需要によって起こるべき波及効果のうち、どのくらいが県内に生じるかを示すものであり、各部門において (I - A)⁻¹型の列和で (I - ΓA)⁻¹型の列和を除した係数と定義したものである。また、県外流出率は (1 - 県内歩留り率) と定義したものである。

県内歩留り率は全体で0.58057となり、県外流出率は0.41943となった。

県内歩留り率を部門別にみると、全体の歩留り率より高い部門は24部門あった。その内訳をみると、第1次産業では3部門、第2次産業では18部門中8部門、第3次産業及び「その他」部門では14部門中13部門と、第3次産業で歩留り率の高い部門が多い一方、第1次産業及び第2次産業では低い部門が多い。

※ (I - ΓA)⁻¹型の列和は次表のA欄に、(I - A)⁻¹型の列和は次表のB欄に記載している。

表 逆行列係数（列和）、県内歩留り率及び県外流出率

	(I-ΓA) ⁻¹ 型	(I-A) ⁻¹ 型	県内歩留まり率	県外流出率
	A	B	C=A/B	D=1-C
第1次産業				
0100 農業	1.47418	2.47982	0.59447	0.40553
0200 林業	1.18884	1.80591	0.65830	0.34170
0300 漁業	1.24316	1.96690	0.63204	0.36796
第2次産業				
0400 鉱業	1.29356	1.85217	0.69840	0.30160
0500 食料品・たばこ・飲料	1.47728	2.38363	0.61976	0.38024
0600 繊維製品	1.21742	1.72138	0.70723	0.29277
0700 製材・木製品・家具	1.23027	2.01586	0.61030	0.38970
0800 パルプ・紙・紙加工品	1.26497	2.26758	0.55785	0.44215
0900 化学製品	1.41479	2.30463	0.61389	0.38611
1000 石油製品・石炭製品	1.15944	2.56131	0.45267	0.54733
1100 窯業・土石製品	1.42756	2.29328	0.62250	0.37750
1200 鉄鋼	1.51536	5.48289	0.27638	0.72362
1300 非鉄金属	1.25564	3.44750	0.36422	0.63578
1400 金属製品	1.42535	3.21555	0.44327	0.55673
1500 一般機械	1.16877	2.38132	0.49081	0.50919
1600 電気機械	1.28128	2.86353	0.44745	0.55255
1700 輸送機械	1.21950	2.98023	0.40920	0.59080
1800 精密機械	1.41409	2.78319	0.50808	0.49192
1900 その他の製造工業製品	1.29464	2.12847	0.60825	0.39175
2000 建築及び補修	1.38859	2.50026	0.55538	0.44462
2100 土木建設	1.44989	2.41036	0.60153	0.39847
第3次産業				
2200 電気・ガス・熱供給	1.27269	1.99333	0.63848	0.36152
2300 水道・廃棄物処理	1.37050	1.69833	0.80697	0.19303
2400 商業	1.31387	1.66029	0.79135	0.20865
2500 金融・保険	1.21829	1.42289	0.85621	0.14379
2600 不動産	1.18541	1.27958	0.92640	0.07360
2700 運輸・郵便	1.32591	2.03158	0.65265	0.34735
2800 情報通信	1.37887	1.76594	0.78081	0.21919
2900 公務	1.29186	1.67120	0.77301	0.22699
3000 教育・研究	1.17246	1.34881	0.86925	0.13075
3100 医療・保健・社会保障・介護	1.24346	1.75247	0.70954	0.29046
3200 その他の公共サービス	1.42243	1.97736	0.71936	0.28064
3300 対事業所サービス	1.27380	1.72915	0.73666	0.26334
3400 対個人サービス	1.41190	2.03173	0.69493	0.30507
3500 その他	1.36122	3.10529	0.43836	0.56164
合計	46.04725	79.31374	0.58057	0.41943

(2) 影響力係数と感応度係数

影響力係数とは、ある部門に1単位の最終需要が生じた場合に、部門全体に及ぼす生産波及効果の強弱を測定する尺度であり、逆行列係数の列和の平均値で各部門の列和を除した比率として求められる。

一方、感応度係数とは、全ての部門に1単位の最終需要が生じた場合にどの部門の生産波及効果が大きいかを測定する尺度であり、逆行列係数の行和の平均値で各部門の行和を除した比率として求められる。

$$\text{A部門の影響力係数} = \frac{\text{A部門の逆行列係数の列和}}{\text{逆行列係数の列和の平均値}}$$

$$\text{A部門の感応度係数} = \frac{\text{A部門の逆行列係数の行和}}{\text{逆行列係数の行和の平均値}}$$

下表は、 $(I - \Gamma A)^{-1}$ 型の逆行列係数より求めた影響力係数と感応度係数である。

このうち、影響力係数からは、各部門における県内での生産活動に与える影響の大きさがわかる。

また、感応度係数からは、県内の生産活動から受ける影響の大きさがわかる。

表 部門別影響力係数・感応度係数

部門	影響力係数	感応度係数	部門	影響力係数	感応度係数
第1次産業			第3次産業		
0100 農業	1.12051	1.06790	2200 電気・ガス・熱供給	0.96736	1.31697
0200 林業	0.90362	0.84136	2300 水道・廃棄物処理	1.04170	0.98662
0300 漁業	0.94491	0.79627	2400 商業	0.99866	1.93722
			2500 金融・保険	0.92601	1.27738
第2次産業			2600 不動産	0.90102	0.93821
0400 鉱業	0.98322	0.85516	2700 運輸・郵便	1.00781	1.28269
0500 食料品・たばこ・飲料	1.12286	0.95431	2800 情報通信	1.04806	1.49838
0600 繊維製品	0.92535	0.76217	2900 公務	0.98193	0.77371
0700 製材・木製品・家具	0.93511	0.77782	3000 教育・研究	0.89117	0.77906
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.96149	0.88333	3100 医療・保健・社会保障・介護	0.94514	0.77257
0900 化学製品	1.07537	0.77475	3200 その他の公共サービス	1.08117	0.83451
1000 石油製品・石炭製品	0.88128	0.93254	3300 対事業所サービス	0.96820	2.52738
1100 窯業・土石製品	1.08507	1.04968	3400 対個人サービス	1.07317	0.80359
1200 鉄鋼	1.15181	1.30769			
1300 非鉄金属	0.95439	0.79403	3500 その他	1.03465	0.82672
1400 金属製品	1.08339	0.92683			
1500 一般機械	0.88837	0.76247			
1600 電気機械	0.97389	0.76861			
1700 輸送機械	0.92693	0.91091			
1800 精密機械	1.07483	0.76208			
1900 その他の製造工業製品	0.98404	0.91367			
2000 建築及び補修	1.05545	0.84332			
2100 土木建設	1.10205	0.76009			

影響力係数・感応度係数とも、各部門の列和・行和を全部門の平均値で除した数値であるので、その数値が1を上回っている場合には、その部門の影響力・感応度は県全体の産業平均を上回っている部門であることがわかる。

一方、1を下回っている場合には、その部門の影響力・感応度は県全体の産業平均を下回っている部門であることがわかる。

影響力係数・感応度係数を利用することにより、各部門を以下の4種類のグループに分けることができる。

A：影響力係数、感応度係数がともに1を上回る

他の部門へ与える影響も大きい、他の部門から受ける影響も大きいというグループ。
部門別では、鉄鋼や情報通信 等が挙げられる。

B：影響力係数は1を下回るが、感応度係数は1を上回る

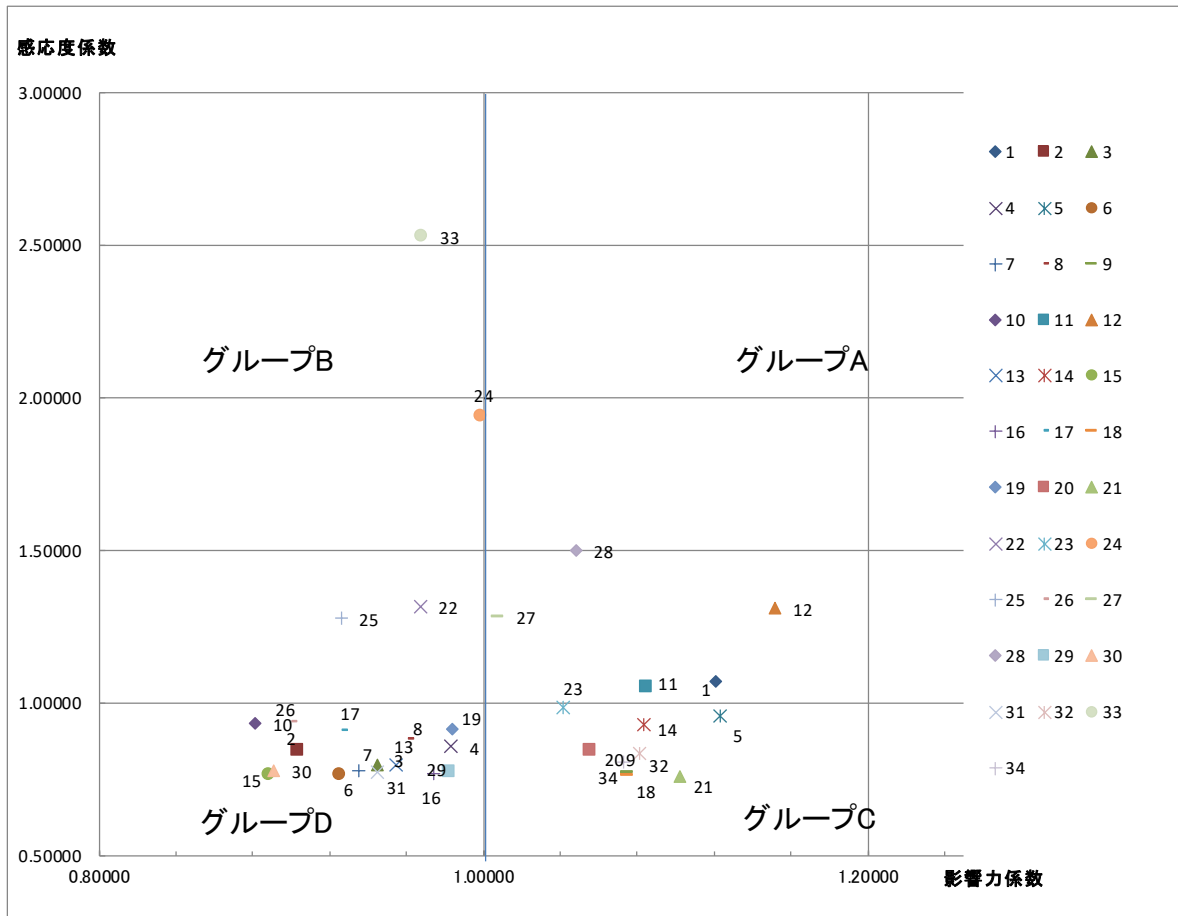
他の部門へ与える影響は小さいが、他の部門から受ける影響は大きいというグループ。
部門別では、電気・ガス・熱供給や対事業所サービス 等が挙げられる。

C：影響力係数は1を上回るが、感応度係数は1を下回る

他の部門へ与える影響は大きい、他の部門から受ける影響は小さいというグループ。
部門別では、食料品・たばこ・飲料や化学製品 等が挙げられる。

D：影響力係数、感応度係数がともに1を下回る

他の部門へ与える影響も他の部門から受ける影響も小さいというグループ。
林業や一般機械 等が挙げられる。



A 【影響力係数】1を上回る 【感応度係数】1を上回る	B 【影響力係数】1を下回る 【感応度係数】1を上回る	C 【影響力係数】1を上回る 【感応度係数】1を下回る	D 【影響力係数】1を下回る 【感応度係数】1を下回る
1 農業 11 窯業・土石製品 12 鉄鋼 27 運輸・郵便 28 情報通信	22 電気・ガス・熱供給 24 商業 25 金融・保険 33 対事業所サービス	5 食料品・たばこ・飲料 9 化学製品 14 金属製品 18 精密機械 20 建築及び補修 21 土木建設 23 水道・廃棄物処理 32 その他の公共サービス 34 対個人サービス	2 林業 3 漁業 4 鉱業 6 繊維製品 7 製材・木製品・家具 8 パルプ・紙・紙加工品 10 石油製品・石炭製品 13 非鉄金属 15 一般機械 16 電気機械 17 輸送機械 19 その他の製造工業製品 26 不動産 29 公務 30 教育・研究 31 医療・保健・社会保障・介護

※「その他」部門は除いて表示

(3) 生産誘発機能

①産業連関分析における生産誘発の考え方

ある部門の生産物とその需要の関係をみると、大きく分けて他の部門の原材料等として使用される中間需要と、家計、政府等による消費や投資、輸移出される最終需要とに分けることができる。原材料として使用される生産物でも、さらに加工されて新しい生産物となり、再び中間需要及び最終需要へ向けられる。これを繰り返していくと各部門の生産物は究極的にすべて最終需要をみたすために生産されているとみることができる。一方でこれは、全ての生産活動は最終需要によって決まる、さらには誘発されるとみることできる。

このような考えに立ち、産業連関分析では各部門の生産を最終需要の関数（つまり最終需要によって生産が決定されるという関係）として分析を行う。

以降では生産、粗付加価値、輸移入の誘発額・誘発依存度・誘発係数について、最終需要の項目別、産業部門別に計算結果を示し、分析を行う。

②項目別最終需要額

下表は、平成 27 年沖縄県産業連関表（35 部門表）に掲載されている最終需要額の再掲である。県内の生産活動はすべてこれらの需要を充たすために行われると考える。

表 最終需要額（部門別、項目別）

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間 消費支出	3900 一般政府 消費支出	4000 県内総固定 資本形成(公 的)	4100 県内総固定 資本形成(民 間)	4200 製品・半製 品・仕掛品在 庫純増	4300 流通・原材料 在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	863	27,993	0	0	1,664	0	△ 1,004	2,041	51,311	82,868
0100 農業	701	25,174	0	0	1,664	0	△ 996	444	43,428	70,415
0200 林業	8	1,199	0	0	0	0	0	14	52	1,273
0300 漁業	154	1,620	0	0	0	0	△ 8	1,583	7,831	11,180
第2次産業	4,540	481,655	9	343,092	719,436	△ 12,480	△ 3,135	29,698	93,034	1,655,849
0400 鉱業	0	△ 49	0	0	0	△ 64	△ 4,950	215	4,006	△ 842
0500 食料品・たばこ・飲料	4,161	247,152	0	0	0	△ 1,140	△ 287	5,996	57,685	313,567
0600 繊維製品	75	24,440	0	14	2,567	△ 270	917	1,879	962	30,584
0700 製材・木製品・家具	47	1,364	1	223	2,946	113	△ 257	542	205	5,184
0800 ハルブ・紙・紙加工品	16	3,315	0	0	0	△ 70	△ 560	1,752	90	4,543
0900 化学製品	51	18,969	0	0	0	187	580	3,534	343	23,664
1000 石油製品・石炭製品	35	57,698	0	0	0	△ 9,879	612	7,462	11,842	67,770
1100 窯業・土石製品	26	688	0	0	0	△ 738	△ 70	706	740	1,352
1200 鉄鋼	0	△ 293	0	△ 200	△ 1,199	△ 512	△ 229	2,050	693	310
1300 非鉄金属	2	1,371	0	0	△ 958	△ 56	△ 358	620	1,318	1,939
1400 金属製品	11	1,790	5	304	2,757	225	△ 186	1,264	351	6,521
1500 一般機械	0	315	0	4,706	64,287	29	90	214	692	70,333
1600 電気機械	1	50,466	0	21,731	65,344	△ 171	746	441	157	138,715
1700 輸送機械	0	48,543	0	14,576	53,282	21	649	1,722	10,732	129,525
1800 精密機械	0	1,743	0	2,303	14,372	3	45	148	3	18,617
1900 その他の製造工業製品	115	24,143	3	5,886	6,981	△ 158	123	1,153	2,674	40,920
2000 建築及び補修	0	0	0	75,862	482,505	0	0	0	541	558,908
2100 土木建設	0	0	0	217,687	26,552	0	0	0	0	244,239
第3次産業	117,313	1,884,414	1,272,895	46,781	147,048	0	2,344	281,879	677,904	4,430,578
2200 電気・ガス・熱供給	71	64,423	0	0	0	0	0	20,329	283	85,106
2300 水道・廃棄物処理	26	14,182	4,539	0	0	0	0	5,239	133	24,119
2400 商業	13,241	384,203	79	8,133	42,086	0	2,238	20,777	95,159	565,916
2500 金融・保険	2	133,434	0	0	0	0	0	2,274	664	136,374
2600 不動産	0	483,987	256	0	11,847	0	0	11,137	2,376	509,603
2700 運輸・郵便	5,412	105,042	2,020	964	4,764	0	358	154,683	299,764	573,007
2800 情報通信	1,684	112,129	574	16,951	53,555	0	△ 252	8,553	17,434	210,628
2900 公務	0	10,031	410,831	0	0	0	0	0	0	420,862
3000 教育・研究	0	75,531	192,769	18,044	27,411	0	0	1,643	6,357	321,755
3100 医療・保健・社会保障・介護	11,158	167,063	661,827	0	0	0	0	1,001	76	841,125
3200 その他の公共サービス	0	31,038	0	0	0	0	0	134	4,382	35,554
3300 対事業所サービス	183	26,782	0	2,689	7,385	0	0	10,887	26,000	73,926
3400 対個人サービス	85,536	276,569	0	0	0	0	0	45,222	225,276	632,603
3500 その他	0	80	0	0	0	0	△ 23	76	0	133
合計	122,716	2,394,142	1,272,904	389,873	868,148	△ 12,480	△ 1,818	313,694	822,249	6,169,428

③最終需要項目別生産誘発額

最終需要項目別生産誘発額（以下「生産誘発額」という）は、どの最終需要項目がどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示したものであり、逆行列係数に部門別自給率を乗じた最終需要額を乗ずることにより求めることができる。

なお、部門別自給率を最終需要項目の列ベクトルに乗ずる際には、「製品・半製品・仕掛品在庫純増」、「輸出計」及び「移出計」には乗じない（自給率が100%のため）ということに注意が必要である。

下表は、生産誘発額の計算結果を記したものである。

生産誘発額は、全体で6兆8,020億円となり、これは県内生産額合計に一致する。

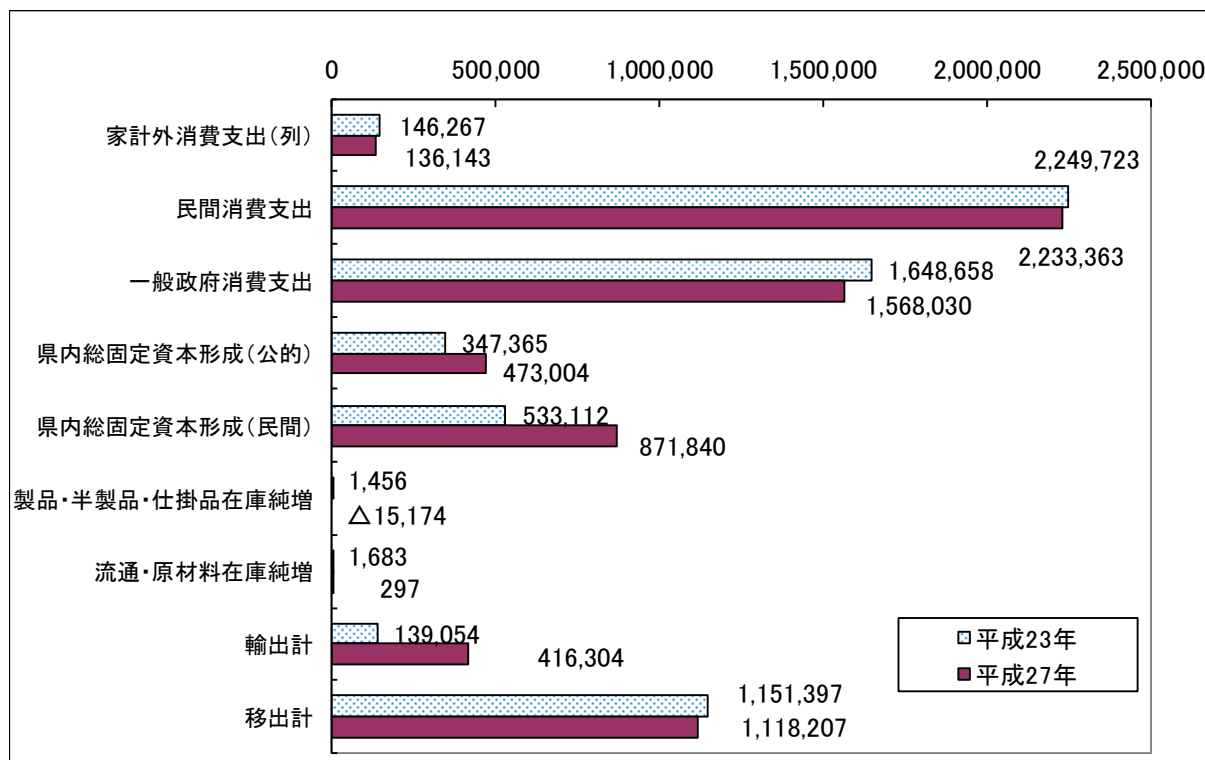
表 部門別・最終需要項目別生産誘発額

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間消費支 出	3900 一般政府消 費支出	4000 県内総固定 資本形成 (公的)	4100 県内総固定 資本形成 (民間)	4200 製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材 料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	2,928	43,941	2,857	601	1,807	△ 184	△ 776	4,568	75,831	131,573
0100 農業	2,376	39,933	2,245	570	1,776	△ 176	△ 768	2,601	65,939	114,496
0200 林業	32	520	30	26	22	1	△ 0	40	160	829
0300 漁業	520	3,488	583	6	10	△ 9	△ 8	1,927	9,731	16,248
第2次産業	8,330	187,568	25,604	341,512	610,939	△ 13,773	△ 640	46,589	143,086	1,349,216
0400 鉱業	100	3,173	769	926	684	△ 744	△ 447	1,487	5,797	11,746
0500 食料品・たばこ・飲料	6,271	119,468	3,736	141	234	△ 1,220	△ 154	9,499	78,807	216,782
0600 繊維製品	4	297	34	8	54	△ 270	10	1,889	987	3,012
0700 製材・木製品・家具	39	509	411	346	1,804	114	△ 21	603	389	4,192
0800 パルプ・紙・紙加工品	106	2,165	748	200	533	△ 80	△ 89	2,073	1,044	6,700
0900 化学製品	51	1,062	1,785	58	149	184	12	3,588	537	7,427
1000 石油製品・石炭製品	613	22,374	4,555	4,270	3,098	△ 10,007	146	12,232	21,961	59,242
1100 窯業・土石製品	158	2,052	873	16,201	23,619	△ 859	△ 52	1,064	1,786	44,842
1200 鉄鋼	33	527	295	6,946	13,166	△ 708	△ 130	3,137	1,371	24,636
1300 非鉄金属	5	130	65	148	396	△ 57	△ 19	653	1,382	2,703
1400 金属製品	217	3,966	1,377	11,433	38,996	204	△ 91	1,720	2,216	60,038
1500 一般機械	2	33	21	67	643	29	1	223	715	1,734
1600 電気機械	4	1,117	138	519	1,529	△ 172	15	462	206	3,819
1700 輸送機械	134	13,265	1,850	3,726	12,705	21	151	4,822	18,028	54,702
1800 精密機械	11	281	401	202	1,227	3	4	156	31	2,316
1900 その他の製造工業製品	348	9,734	3,705	2,597	3,799	△ 178	23	1,937	5,278	27,242
2000 建築及び補修	233	7,417	4,839	76,039	481,752	△ 31	1	1,043	2,551	573,844
2100 土木建設	0	0	0	217,687	26,552	0	0	0	0	244,239
第3次産業	124,614	1,998,094	1,535,795	130,191	258,340	△ 1,200	1,740	364,402	897,167	5,309,144
2200 電気・ガス・熱供給	3,369	97,732	26,778	3,445	6,957	△ 223	11	26,093	17,844	182,007
2300 水道・廃棄物処理	2,224	29,764	23,959	1,653	2,205	△ 34	4	8,250	9,122	77,147
2400 商業	14,248	306,093	30,207	18,145	56,390	△ 322	1,511	27,893	122,571	576,736
2500 金融・保険	1,611	158,501	21,141	6,955	10,866	△ 114	6	8,946	16,081	223,994
2600 不動産	1,208	513,758	8,753	1,401	15,717	△ 20	20	14,505	10,655	565,997
2700 運輸・郵便	5,626	90,967	18,696	8,247	14,397	△ 98	214	173,806	341,798	653,653
2800 情報通信	4,595	140,752	42,888	21,160	55,260	△ 79	△ 126	17,488	42,639	324,577
2900 公務	4	10,093	410,893	12	12	△ 0	△ 0	12	35	421,061
3000 教育・研究	112	70,160	176,099	16,717	25,628	△ 1	△ 1	1,903	7,069	297,686
3100 医療・保健・社会保険・介護	11,294	169,135	668,889	23	50	△ 0	△ 1	1,229	587	851,207
3200 その他の公共サービス	408	33,546	1,652	888	1,348	△ 13	0	1,079	6,914	45,822
3300 対事業所サービス	7,253	139,459	96,653	51,192	68,835	△ 294	101	37,009	92,447	492,654
3400 対個人サービス	72,663	238,136	9,186	350	674	△ 1	0	46,188	229,407	596,603
3500 その他	271	3,760	3,774	700	753	△ 16	△ 27	745	2,123	12,082
合計	136,143	2,233,363	1,568,030	473,004	871,840	△ 15,174	297	416,304	1,118,207	6,802,015

※四捨五入の関係上、必ずしも内訳と合計は一致しない

前頁で示した生産誘発額の項目別合計値と平成23年値とを比較すると、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、輸出で増加し、家計外消費支出（列）、民間消費支出、一般政府消費支出、製品・半製品・仕掛品在庫純増、流通・原材料在庫純増、移出で減少した。

グラフ 最終需要項目別生産誘発額（平成23年、27年）



④最終需要項目別生産誘発依存度

生産誘発額をヨコ（行方向）にみた構成比を最終需要項目別生産誘発依存度（以下「生産誘発依存度」という）といい、各部門の生産がどの最終需要項目により誘発されているのかの割合を知ることができる。

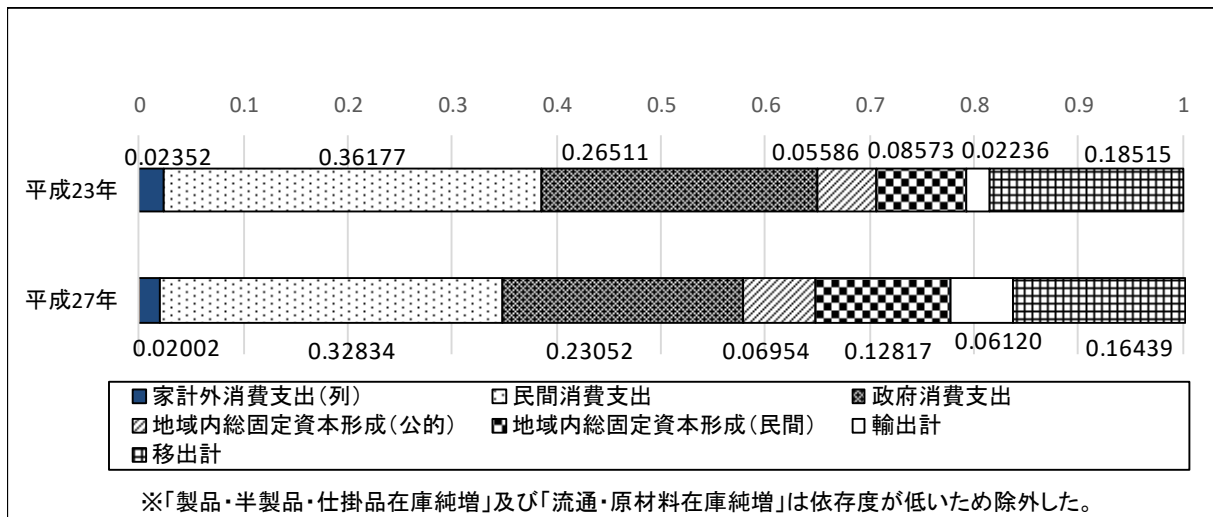
全体における生産誘発依存度をみると、民間消費支出（0.32834）が最も高く、次いで一般政府消費支出（0.23052）が続き、この2つで全体の5割を越える。

また、生産誘発依存度を平成23年と比較すると、一般政府消費支出及び民間消費支出への依存度が低下した一方で、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）への依存度は上昇した。

表 部門別・最終需要項目別生産誘発依存度

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間消費支 出	3900 一般政府 消費支出	4000 県内総固定 資本形成 (公的)	4100 県内総固定 資本形成 (民間)	4200 製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材 料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.02226	0.33397	0.02172	0.00457	0.01374	△ 0.00140	△ 0.00590	0.03472	0.57634	1.00000
0100 農業	0.02076	0.34878	0.01961	0.00497	0.01551	△ 0.00154	△ 0.00671	0.02272	0.57591	1.00000
0200 林業	0.03823	0.62672	0.03571	0.03121	0.02642	0.00110	△ 0.00031	0.04792	0.19300	1.00000
0300 漁業	0.03202	0.21466	0.03586	0.00035	0.00059	△ 0.00054	△ 0.00049	0.11861	0.59893	1.00000
第2次産業	0.00617	0.13902	0.01898	0.25312	0.45281	△ 0.01021	△ 0.00047	0.03453	0.10605	1.00000
0400 鉱業	0.00852	0.27012	0.06549	0.07885	0.05825	△ 0.06332	△ 0.03805	0.12664	0.49350	1.00000
0500 食料品・たばこ・飲料	0.02893	0.55110	0.01724	0.00065	0.00108	△ 0.00563	△ 0.00071	0.04382	0.36353	1.00000
0600 繊維製品	0.00142	0.09857	0.01136	0.00252	0.01789	△ 0.08980	0.00325	0.62701	0.32778	1.00000
0700 製材・木製品・家具	0.00922	0.12132	0.09797	0.08259	0.43031	0.02709	△ 0.00509	0.14388	0.09271	1.00000
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.01579	0.32311	0.11163	0.02980	0.07959	△ 0.01198	△ 0.01323	0.30946	0.15582	1.00000
0900 化学製品	0.00689	0.14306	0.24035	0.00777	0.02005	0.02482	0.00161	0.48315	0.07230	1.00000
1000 石油製品・石炭製品	0.01035	0.37767	0.07689	0.07208	0.05229	△ 0.16892	0.00247	0.20647	0.37071	1.00000
1100 窯業・土石製品	0.00351	0.04576	0.01947	0.36129	0.52671	△ 0.01915	△ 0.00115	0.02372	0.03983	1.00000
1200 鉄鋼	0.00135	0.02137	0.01197	0.28196	0.53441	△ 0.02875	△ 0.00527	0.12732	0.05564	1.00000
1300 非鉄金属	0.00172	0.04819	0.02413	0.05470	0.14643	△ 0.02123	△ 0.00703	0.24169	0.51140	1.00000
1400 金属製品	0.00362	0.06605	0.02293	0.19043	0.64953	0.00339	△ 0.00151	0.02866	0.03691	1.00000
1500 一般機械	0.00138	0.01926	0.01227	0.03855	0.37076	0.01669	0.00045	0.12841	0.41224	1.00000
1600 電気機械	0.00115	0.29238	0.03621	0.13579	0.40037	△ 0.04504	0.00403	0.12108	0.05404	1.00000
1700 輸送機械	0.00245	0.24250	0.03381	0.06811	0.23227	0.00038	0.00276	0.08815	0.32958	1.00000
1800 精密機械	0.00471	0.12124	0.17335	0.08721	0.52981	0.00127	0.00165	0.06748	0.01328	1.00000
1900 その他の製造工業製品	0.01278	0.35730	0.13602	0.09533	0.13944	△ 0.00654	0.00083	0.07110	0.19374	1.00000
2000 建築及び補修	0.00041	0.01292	0.00843	0.13251	0.83952	△ 0.00005	0.00000	0.00182	0.00445	1.00000
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.89129	0.10871	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	1.00000
第3次産業	0.02347	0.37635	0.28927	0.02452	0.04866	△ 0.00023	0.00033	0.06864	0.16899	1.00000
2200 電気・ガス・熱供給	0.01851	0.53697	0.14713	0.01893	0.03823	△ 0.00122	0.00006	0.14336	0.09804	1.00000
2300 水道・廃棄物処理	0.02883	0.38581	0.31057	0.02142	0.02859	△ 0.00045	0.00006	0.10694	0.11824	1.00000
2400 商業	0.02470	0.53073	0.05238	0.03146	0.09777	△ 0.00056	0.00262	0.04836	0.21253	1.00000
2500 金融・保険	0.00719	0.70761	0.09438	0.03105	0.04851	△ 0.00051	0.00003	0.03994	0.07179	1.00000
2600 不動産	0.00213	0.90770	0.01546	0.00248	0.02777	△ 0.00004	0.00004	0.02563	0.01883	1.00000
2700 運輸・郵便	0.00861	0.13917	0.02860	0.01262	0.02203	△ 0.00015	0.00033	0.26590	0.52290	1.00000
2800 情報通信	0.01416	0.43365	0.13214	0.06519	0.17025	△ 0.00024	△ 0.00039	0.05388	0.13137	1.00000
2900 公務	0.00001	0.02397	0.97585	0.00003	0.00003	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00003	0.00008	1.00000
3000 教育・研究	0.00038	0.23568	0.59156	0.05616	0.08609	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00639	0.02375	1.00000
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.01327	0.19870	0.78581	0.00003	0.00006	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00144	0.00069	1.00000
3200 その他の公共サービス	0.00889	0.73209	0.03606	0.01938	0.02942	△ 0.00028	0.00000	0.02354	0.15089	1.00000
3300 対事業所サービス	0.01472	0.28308	0.19619	0.10391	0.13972	△ 0.00060	0.00020	0.07512	0.18765	1.00000
3400 対個人サービス	0.12179	0.39915	0.01540	0.00059	0.00113	△ 0.00000	0.00000	0.07742	0.38452	1.00000
3500 その他	0.02243	0.31121	0.31236	0.05790	0.06234	△ 0.00134	△ 0.00223	0.06163	0.17571	1.00000
合計	0.02002	0.32834	0.23052	0.06954	0.12817	△ 0.00223	0.00004	0.06120	0.16439	1.00000

グラフ 最終需要項目別生産誘発依存度（平成23年、平成27年）



⑤最終需要項目別生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発係数（以下「生産誘発係数」という）とは、1単位の項目別の最終需要によって各部門に何単位の生産が誘発されるかを示すもので、(列)項目×(行)部門の交点に記述された生産誘発額を対応する項目別最終需要の総額（列和）で除することで求められる。

最終需要計（合計）では、最終需要1単位は1.10254単位の生産を誘発している。これを最終需要項目別にみると、民間消費支出及び流通・原材料在庫純増を除く全ての項目で1を超えている。なお、1を越える項目の生産誘発額は対応する項目の総額を上回り、1を下回る項目の生産誘発額は対応する項目の総額を下回ることを意味する。

表 部門別・最終需要項目別生産誘発係数

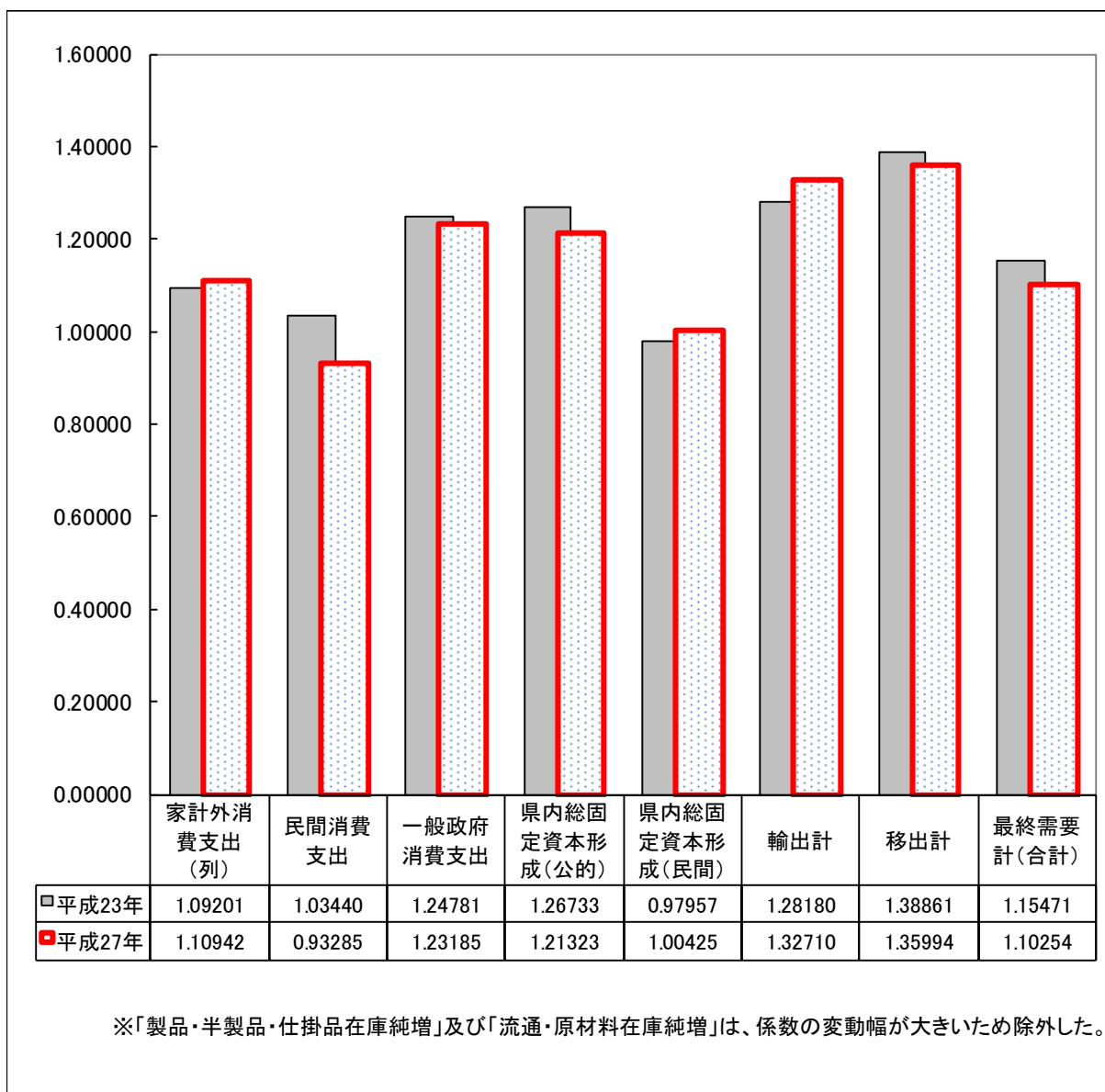
	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間 消費支出	3900 一般政府 消費支出	4000 県内総固定 資本形成(公 的)	4100 県内総固定 資本形成(民 間)	4200 製品・半製 品・仕掛品在 庫純増	4300 流通・原材料在 庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.02386	0.01835	0.00224	0.00154	0.00208	0.01476	0.42710	0.01456	0.09222	0.02133
0100 農業	0.01937	0.01668	0.00176	0.00146	0.00205	0.01413	0.42257	0.00829	0.08019	0.01856
0200 林業	0.00026	0.00022	0.00002	0.00007	0.00003	△ 0.00007	0.00014	0.00013	0.00019	0.00013
0300 漁業	0.00424	0.00146	0.00046	0.00001	0.00001	0.00071	0.00439	0.00614	0.01184	0.00263
第2次産業	0.06788	0.07834	0.02011	0.87596	0.70373	1.10361	0.35180	0.14852	0.17402	0.21869
0400 鉱業	0.00082	0.00133	0.00060	0.00238	0.00079	0.05960	0.24585	0.00474	0.00705	0.00190
0500 食料品・たばこ・飲料	0.05110	0.04990	0.00294	0.00036	0.00027	0.09773	0.08498	0.03028	0.09584	0.03514
0600 繊維製品	0.00003	0.00012	0.00003	0.00002	0.00006	0.02167	△ 0.00538	0.00602	0.00120	0.00049
0700 製材・木製品・家具	0.00032	0.00021	0.00032	0.00089	0.00208	△ 0.00910	0.01173	0.00192	0.00047	0.00068
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.00086	0.00090	0.00059	0.00051	0.00061	0.00643	0.04874	0.00661	0.00127	0.00109
0900 化学製品	0.00042	0.00044	0.00140	0.00015	0.00017	△ 0.01477	△ 0.00658	0.01144	0.00065	0.00120
1000 石油製品・石炭製品	0.00499	0.00935	0.00358	0.01095	0.00357	0.80185	△ 0.08050	0.03899	0.02671	0.00960
1100 窯業・土石製品	0.00128	0.00086	0.00069	0.04155	0.02721	0.06880	0.02836	0.00339	0.00217	0.00727
1200 鉄鋼	0.00027	0.00022	0.00023	0.01782	0.01517	0.05676	0.07139	0.01000	0.00167	0.00399
1300 非鉄金属	0.00004	0.00005	0.00005	0.00038	0.00046	0.00460	0.01045	0.00208	0.00168	0.00044
1400 金属製品	0.00177	0.00166	0.00108	0.02932	0.04492	△ 0.01632	0.05001	0.00548	0.00270	0.00973
1500 一般機械	0.00002	0.00001	0.00002	0.00017	0.00074	△ 0.00232	△ 0.00043	0.00071	0.00087	0.00028
1600 電気機械	0.00004	0.00047	0.00011	0.00133	0.00176	0.01378	△ 0.00847	0.00147	0.00025	0.00062
1700 輸送機械	0.00109	0.00554	0.00145	0.00956	0.01464	△ 0.00165	△ 0.08305	0.01537	0.02193	0.00887
1800 精密機械	0.00009	0.00012	0.00032	0.00052	0.00141	△ 0.00024	△ 0.00211	0.00050	0.00004	0.00038
1900 その他の製造工業製品	0.00284	0.00407	0.00291	0.00666	0.00438	0.01427	△ 0.01241	0.00617	0.00642	0.00442
2000 建築及び補修	0.00190	0.00310	0.00380	0.19503	0.55492	0.00252	△ 0.00078	0.00333	0.00310	0.09301
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.55835	0.03058	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.03959
第3次産業	1.01547	0.83458	1.20653	0.33393	0.29758	0.09616	△ 0.95731	1.16165	1.09111	0.86056
2200 電気・ガス・熱供給	0.02746	0.04082	0.02104	0.00884	0.00801	0.01786	△ 0.00623	0.08318	0.02170	0.02950
2300 水道・廃棄物処理	0.01812	0.01243	0.01882	0.00424	0.00254	0.00276	△ 0.00237	0.02630	0.01109	0.01250
2400 商業	0.11610	0.12785	0.02373	0.04654	0.06495	0.02584	△ 0.83122	0.08892	0.14907	0.09348
2500 金融・保険	0.01313	0.06620	0.01661	0.01784	0.01252	0.00911	△ 0.00345	0.02852	0.01956	0.03631
2600 不動産	0.00984	0.21459	0.00688	0.00359	0.01810	0.00162	△ 0.01092	0.04624	0.01296	0.09174
2700 運輸・郵便	0.04584	0.03800	0.01469	0.02115	0.01658	0.00782	△ 0.11756	0.55406	0.41569	0.10595
2800 情報通信	0.03744	0.05879	0.03369	0.05428	0.06365	0.00630	0.06918	0.05575	0.05186	0.05261
2900 公務	0.00004	0.00422	0.32280	0.00003	0.00001	0.00002	0.00024	0.00004	0.00004	0.06825
3000 教育・研究	0.00091	0.02930	0.13834	0.04288	0.02952	0.00010	0.00033	0.00607	0.00860	0.04825
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.09203	0.07065	0.52548	0.00006	0.00006	0.00003	0.00033	0.00392	0.00071	0.13797
3200 その他の公共サービス	0.00332	0.01401	0.00130	0.00228	0.00155	0.00103	△ 0.00008	0.00344	0.00841	0.00743
3300 対事業所サービス	0.05910	0.05825	0.07593	0.13130	0.07929	0.02356	△ 0.05541	0.11798	0.11243	0.07985
3400 対個人サービス	0.59212	0.09947	0.00722	0.00090	0.00078	0.00011	△ 0.00014	0.14724	0.27900	0.09670
3500 その他	0.00221	0.00157	0.00296	0.00179	0.00087	0.00130	0.01481	0.00237	0.00258	0.00196
合計	1.10942	0.93285	1.23185	1.21323	1.00425	1.21583	△ 0.16361	1.32710	1.35994	1.10254

最終需要計（合計）における生産誘発係数をみると、平成23年（1.15471）と比較して低下した。これは、民間消費支出が低下したことが主な要因として挙げられる。

項目別にみると、家計外消費支出（列）、県内総固定資本形成（民間）、輸出で上昇し、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）、移出で、最終需要1単位の増加に対する生産誘発機能が平成23年と比較して低下している。

※在庫については、実額が他の項目と比較して小さく、生産誘発係数の変動幅が大きいため比較が困難。

グラフ 最終需要項目別生産誘発係数（平成23年、27年）



(4) 粗付加価値誘発機能

①最終需要項目別粗付加価値誘発額

最終需要と生産における関係と同様、生産活動によって新たに生み出された価値である粗付加価値についても最終需要の関数として捉えることができる。

項目別の最終需要によって究極的に誘発された粗付加価値は、粗付加価値係数（＝粗付加価値率：粗付加価値額÷県内生産額）の対角行列に生産誘発額を乗じることによって求められる。

最終需要項目別粗付加価値誘発額（以下「粗付加価値誘発額」という）は全体で3兆9,028億円となり、これは平成27年における粗付加価値額に一致する。

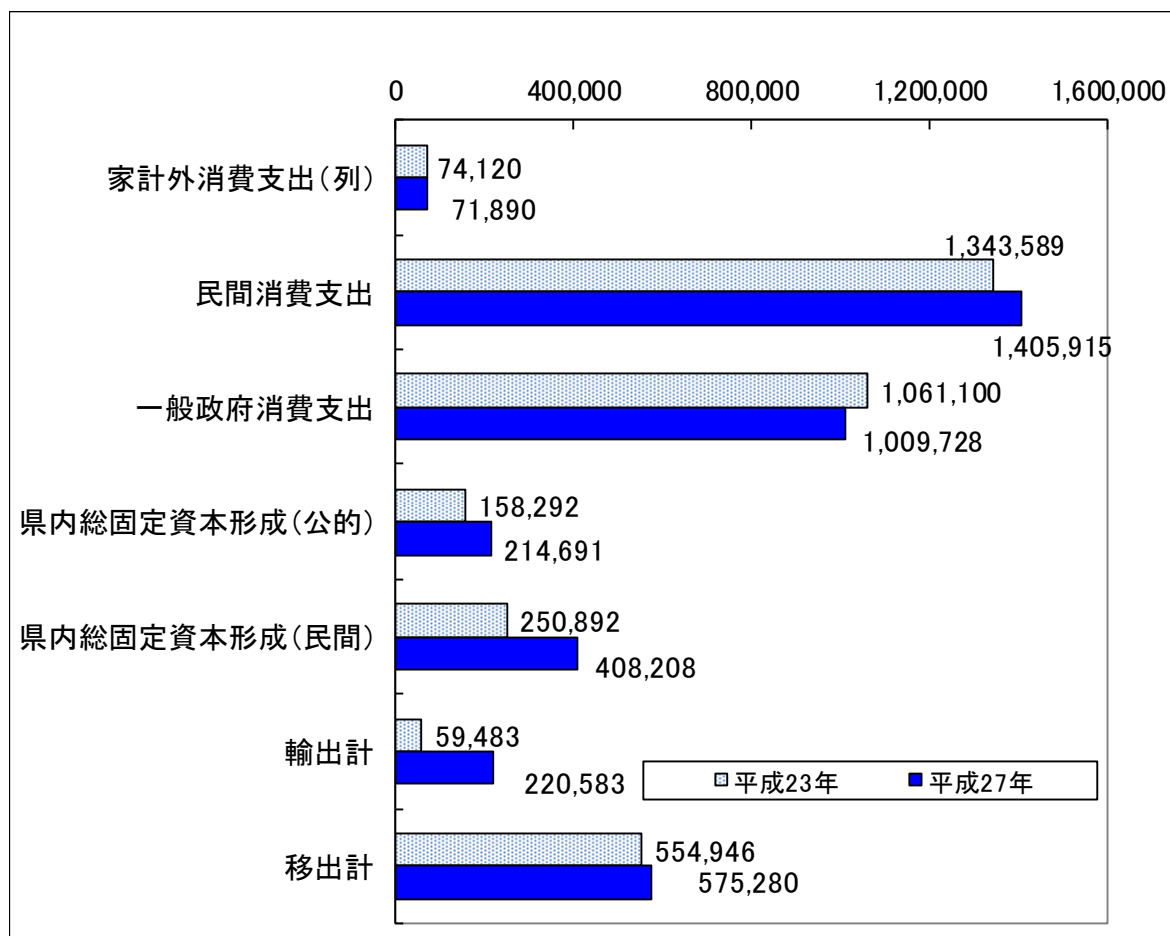
また、各部門における粗付加価値誘発額の合計値は、各部門における粗付加価値額と一致する。

表 部門別・最終需要項目別粗付加価値誘発額

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間消費支 出	3900 一般政府消費 支出	4000 県内総固定 資本形成(公 的)	4100 県内総固定 資本形成(民 間)	4200 製品・半製 品・仕掛品在 庫純増	4300 流通・原材料 在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	1,131	15,990	1,120	214	627	△ 65	△ 268	2,017	28,271	49,036
0100 農業	815	13,697	770	195	609	△ 60	△ 263	892	22,617	39,271
0200 林業	18	300	17	15	13	1	△ 0	23	92	478
0300 漁業	297	1,994	333	3	6	△ 5	△ 5	1,102	5,562	9,287
第2次産業	3,087	67,248	9,083	130,620	240,739	△ 3,171	△ 341	14,615	49,918	511,798
0400 鉱業	60	1,887	458	551	407	△ 442	△ 266	885	3,448	6,987
0500 食料品・たばこ・飲料	2,399	45,701	1,429	54	90	△ 467	△ 59	3,634	30,146	82,927
0600 繊維製品	3	175	20	4	32	△ 159	6	1,114	582	1,776
0700 製材・木製品・家具	19	255	206	173	903	57	△ 11	302	195	2,098
0800 パルプ・紙・紙加工品	42	868	300	80	214	△ 32	△ 36	831	419	2,686
0900 化学製品	18	373	627	20	52	65	4	1,261	189	2,610
1000 石油製品・石炭製品	104	3,811	776	727	528	△ 1,705	25	2,083	3,741	10,091
1100 窯業・土石製品	66	853	363	6,736	9,819	△ 357	△ 21	442	743	18,643
1200 鉄鋼	3	50	28	665	1,261	△ 68	△ 12	300	131	2,359
1300 非鉄金属	1	20	10	23	60	△ 9	△ 3	100	211	413
1400 金属製品	74	1,343	466	3,872	13,207	69	△ 31	583	751	20,333
1500 一般機械	1	18	11	36	344	15	0	119	382	927
1600 電気機械	1	344	43	160	470	△ 53	5	142	63	1,175
1700 輸送機械	41	4,036	563	1,134	3,866	6	46	1,467	5,485	16,643
1800 精密機械	4	93	133	67	407	1	1	52	10	768
1900 その他の製造工業製品	157	4,387	1,670	1,170	1,712	△ 80	10	873	2,379	12,277
2000 建築及び補修	95	3,035	1,980	31,113	197,118	△ 13	1	427	1,044	234,799
2100 土木建設	0	0	0	84,036	10,250	0	0	0	0	94,286
第3次産業	67,668	1,322,626	999,474	83,848	166,832	△ 731	1,101	203,941	497,063	3,341,822
2200 電気・ガス・熱供給	1,663	48,238	13,217	1,701	3,434	△ 110	6	12,879	8,807	89,834
2300 水道・廃棄物処理	1,394	18,650	15,013	1,035	1,382	△ 22	3	5,170	5,716	48,340
2400 商業	9,151	196,595	19,401	11,654	36,217	△ 207	971	17,915	78,724	370,422
2500 金融・保険	1,225	120,508	16,073	5,288	8,262	△ 86	5	6,802	12,226	170,302
2600 不動産	988	420,088	7,157	1,146	12,851	△ 17	16	11,861	8,712	462,803
2700 運輸	2,923	47,272	9,715	4,286	7,482	△ 51	111	90,320	177,619	339,678
2800 情報通信	2,651	81,221	24,749	12,211	31,888	△ 45	△ 73	10,092	24,605	187,298
2900 公務	3	6,579	267,843	8	8	△ 0	△ 0	8	23	274,471
3000 教育・研究	91	57,315	143,858	13,657	20,936	△ 1	△ 0	1,554	5,774	243,184
3100 医療・保健・社会保障・介護	7,028	105,251	416,242	15	31	△ 0	△ 0	765	366	529,696
3200 その他の公共サービス	191	15,739	775	417	633	△ 6	0	506	3,244	21,498
3300 対事業所サービス	4,570	87,880	60,906	32,259	43,376	△ 185	63	23,321	58,255	310,447
3400 対個人サービス	35,789	117,291	4,525	173	332	△ 1	0	22,749	112,991	293,849
3500 その他	4	51	51	9	10	△ 0	△ 0	10	29	163
合計	71,890	1,405,915	1,009,728	214,691	408,208	△ 3,968	492	220,583	575,280	3,902,819

前頁で示した粗付加価値誘発額の項目別合計値と平成23年値とを比較すると、輸出の伸び率が最も大きく、次いで県内総固定資本形成（民間）の伸び率が大きい。

グラフ 最終需要項目別粗付加価値誘発額（平成23年、27年）



②粗付加価値誘発依存度

粗付加価値誘発額をヨコ（行方向）にみた構成比を最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（以下「粗付加価値誘発依存度」という）といい、各部門の粗付加価値がどの最終需要項目により誘発されているのかの割合を知ることができる。

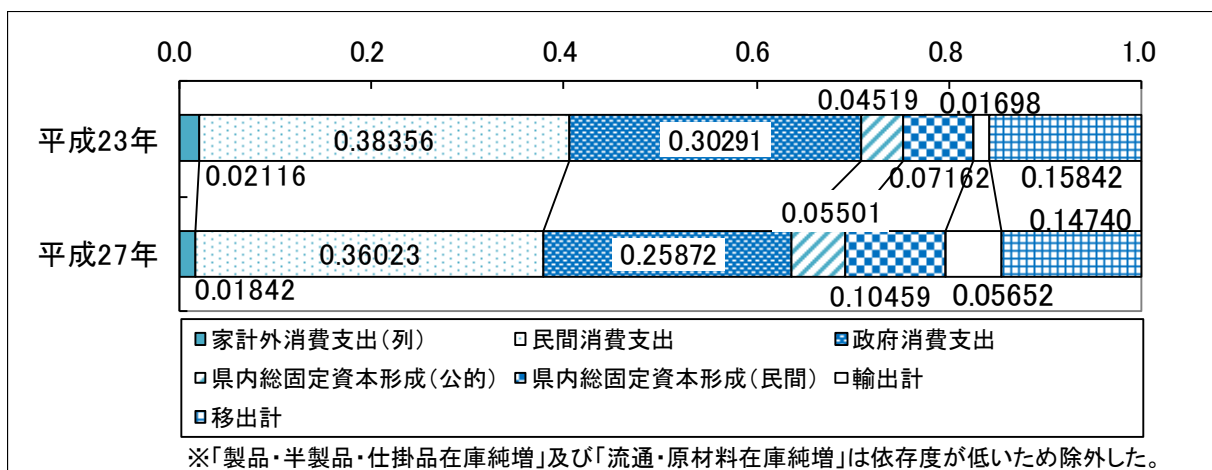
全体における粗付加価値誘発依存度をみると、生産誘発依存度と同様に、民間消費支出（0.36023）が最も高く、次いで一般政府消費支出（0.25872）が続き、この2つで全体の6割を超える。

また、粗付加価値誘発依存度を平成23年と比較すると、総固定資本形成、輸出への依存が高まった。

表 部門別・最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間消費支 出	3900 一般政府消 費支出	4000 県内総固定 資本形成 (公的)	4100 県内総固定 資本形成 (民間)	4200 製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材 料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.02306	0.32609	0.02284	0.00435	0.01279	△ 0.00133	△ 0.00547	0.04112	0.57654	1.00000
0100 農業	0.02076	0.34878	0.01961	0.00497	0.01551	△ 0.00154	△ 0.00671	0.02272	0.57591	1.00000
0200 林業	0.03823	0.62672	0.03571	0.03121	0.02642	0.00110	△ 0.00031	0.04792	0.19300	1.00000
0300 漁業	0.03202	0.21466	0.03586	0.00035	0.00059	△ 0.00054	△ 0.00049	0.11861	0.59893	1.00000
第2次産業	0.00603	0.13140	0.01775	0.25522	0.47038	△ 0.00620	△ 0.00067	0.02856	0.09753	1.00000
0400 鉱業	0.00852	0.27012	0.06549	0.07885	0.05825	△ 0.06332	△ 0.03805	0.12664	0.49350	1.00000
0500 食料品・たばこ・飲料	0.02893	0.55110	0.01724	0.00065	0.00108	△ 0.00563	△ 0.00071	0.04382	0.36353	1.00000
0600 繊維製品	0.00142	0.09857	0.01136	0.00252	0.01789	△ 0.08980	0.00325	0.62701	0.32778	1.00000
0700 製材・木製品・家具	0.00922	0.12132	0.09797	0.08259	0.43031	0.02709	△ 0.00509	0.14388	0.09271	1.00000
0800 ハルブ・紙・紙加工品	0.01579	0.32311	0.11163	0.02980	0.07959	△ 0.01198	△ 0.01323	0.30946	0.15582	1.00000
0900 化学製品	0.00689	0.14306	0.24035	0.00777	0.02005	0.02482	0.00161	0.48315	0.07230	1.00000
1000 石油製品・石炭製品	0.01035	0.37767	0.07689	0.07208	0.05229	△ 0.16892	0.00247	0.20647	0.37071	1.00000
1100 窯業・土石製品	0.00351	0.04576	0.01947	0.36129	0.52671	△ 0.01915	△ 0.00115	0.02372	0.03983	1.00000
1200 鉄鋼	0.00135	0.02137	0.01197	0.28196	0.53441	△ 0.02875	△ 0.00527	0.12732	0.05564	1.00000
1300 非鉄金属	0.00172	0.04819	0.02413	0.05470	0.14643	△ 0.02123	△ 0.00703	0.24169	0.51140	1.00000
1400 金属製品	0.00362	0.06605	0.02293	0.19043	0.64953	0.00339	△ 0.00151	0.02866	0.03691	1.00000
1500 一般機械	0.00138	0.01926	0.01227	0.03855	0.37076	0.01669	0.00045	0.12841	0.41224	1.00000
1600 電気機械	0.00115	0.29238	0.03621	0.13579	0.40037	△ 0.04504	0.00403	0.12108	0.05404	1.00000
1700 輸送機械	0.00245	0.24250	0.03381	0.06811	0.23227	0.00038	0.00276	0.08815	0.32958	1.00000
1800 精密機械	0.00471	0.12124	0.17335	0.08721	0.52981	0.00127	0.00165	0.06748	0.01328	1.00000
1900 その他の製造工業製品	0.01278	0.35730	0.13602	0.09533	0.13944	△ 0.00654	0.00083	0.07110	0.19374	1.00000
2000 建築及び補修	0.00041	0.01292	0.00843	0.13251	0.83952	△ 0.00005	0.00000	0.00182	0.00445	1.00000
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.89129	0.10871	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	1.00000
第3次産業	0.02025	0.39578	0.29908	0.02509	0.04992	△ 0.00022	0.00033	0.06103	0.14874	1.00000
2200 電気・ガス・熱供給	0.01851	0.53697	0.14713	0.01893	0.03823	△ 0.00122	0.00006	0.14336	0.09804	1.00000
2300 水道・廃棄物処理	0.02883	0.38581	0.31057	0.02142	0.02859	△ 0.00045	0.00006	0.10694	0.11824	1.00000
2400 商業	0.02470	0.53073	0.05238	0.03146	0.09777	△ 0.00056	0.00262	0.04836	0.21253	1.00000
2500 金融・保険	0.00719	0.70761	0.09438	0.03105	0.04851	△ 0.00051	0.00003	0.03994	0.07179	1.00000
2600 不動産	0.00213	0.90770	0.01546	0.00248	0.02777	△ 0.00004	0.00004	0.02563	0.01883	1.00000
2700 運輸・郵便	0.00861	0.13917	0.02860	0.01262	0.02203	△ 0.00015	0.00033	0.26590	0.52290	1.00000
2800 情報通信	0.01416	0.43365	0.13214	0.06519	0.17025	△ 0.00024	△ 0.00039	0.05388	0.13137	1.00000
2900 公務	0.00001	0.02397	0.97585	0.00003	0.00003	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00003	0.00008	1.00000
3000 教育・研究	0.00038	0.23568	0.59156	0.05616	0.08609	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00639	0.02375	1.00000
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.01327	0.19870	0.78581	0.00003	0.00006	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00144	0.00069	1.00000
3200 その他の公共サービス	0.00889	0.73209	0.03606	0.01938	0.02942	△ 0.00028	0.00000	0.02354	0.15089	1.00000
3300 対事業所サービス	0.01472	0.28308	0.19619	0.10391	0.13972	△ 0.00060	0.00020	0.07512	0.18765	1.00000
3400 対個人サービス	0.12179	0.39915	0.01540	0.00059	0.00113	△ 0.00000	0.00000	0.07742	0.38452	1.00000
3500 その他	0.02243	0.31121	0.31236	0.05790	0.06234	△ 0.00134	△ 0.00223	0.06163	0.17571	1.00000
合計	0.01842	0.36023	0.25872	0.05501	0.10459	△ 0.00102	0.00013	0.05652	0.14740	1.00000

グラフ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（平成23年、27年）



③粗付加価値誘発係数

最終需要項目別粗付加価値誘発係数（以下「粗付加価値誘発係数」という）とは、1単位の最終需要によって何単位の粗付加価値が誘発されるかを示すもので、(列)項目×(行)部門の交点に記述された粗付加価値誘発額を対応する項目別最終需要の総額(列和)で除することで求められる。

最終需要計(合計)では、最終需要1単位は0.63261単位の粗付加価値を誘発しており、項目別にみると、一般政府消費支出等3項目で最終需要計(合計)の値を上回っている。

表 部門別・最終需要項目別粗付加価値誘発係数

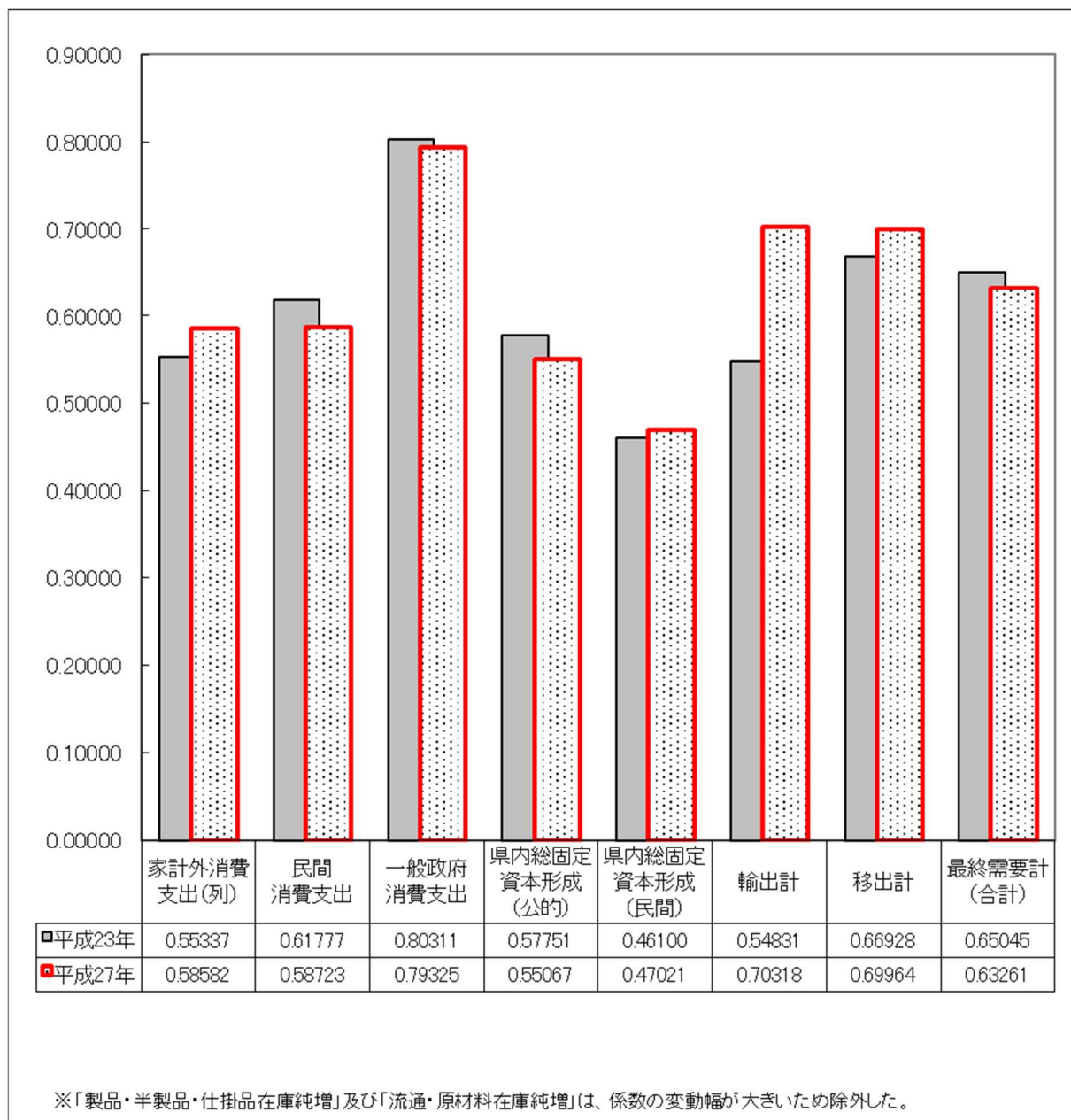
	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間 消費支出	3900 一般政府 消費支出	4000 県内総固定 資本形成 (公的)	4100 県内総固定 資本形成 (民間)	4200 製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材 料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.00921	0.00668	0.00088	0.00055	0.00072	0.00521	0.14753	0.00643	0.03438	0.00795
0100 農業	0.00664	0.00572	0.00060	0.00050	0.00070	0.00485	0.14494	0.00284	0.02751	0.00637
0200 林業	0.00015	0.00013	0.00001	0.00004	0.00001	△ 0.00004	0.00008	0.00007	0.00011	0.00008
0300 漁業	0.00242	0.00083	0.00026	0.00001	0.00001	0.00040	0.00251	0.00351	0.00676	0.00151
第2次産業	0.02516	0.02809	0.00714	0.33503	0.27730	0.25413	0.18741	0.04659	0.06071	0.08296
0400 鉱業	0.00049	0.00079	0.00036	0.00141	0.00047	0.03545	0.14624	0.00282	0.00419	0.00113
0500 食料品・たばこ・飲料	0.01955	0.01909	0.00112	0.00014	0.00010	0.03739	0.03251	0.01158	0.03666	0.01344
0600 繊維製品	0.00002	0.00007	0.00002	0.00001	0.00004	0.01278	△ 0.00317	0.00355	0.00071	0.00029
0700 製材・木製品・家具	0.00016	0.00011	0.00016	0.00044	0.00104	△ 0.00455	0.00587	0.00096	0.00024	0.00034
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.00035	0.00036	0.00024	0.00021	0.00025	0.00258	0.01954	0.00265	0.00051	0.00044
0900 化学製品	0.00015	0.00016	0.00049	0.00005	0.00006	△ 0.00519	△ 0.00231	0.00402	0.00023	0.00042
1000 石油製品・石炭製品	0.00085	0.00159	0.00061	0.00187	0.00061	0.13658	△ 0.01371	0.00664	0.00455	0.00164
1100 窯業・土石製品	0.00053	0.00036	0.00029	0.01728	0.01131	0.02860	0.01179	0.00141	0.00090	0.00302
1200 鉄鋼	0.00003	0.00002	0.00002	0.00171	0.00145	0.00543	0.00684	0.00096	0.00016	0.00038
1300 非鉄金属	0.00001	0.00001	0.00001	0.00006	0.00007	0.00070	0.00160	0.00032	0.00026	0.00007
1400 金属製品	0.00060	0.00056	0.00037	0.00993	0.01521	△ 0.00553	0.01694	0.00186	0.00091	0.00330
1500 一般機械	0.00001	0.00001	0.00001	0.00009	0.00040	△ 0.00124	△ 0.00023	0.00038	0.00046	0.00015
1600 電気機械	0.00001	0.00014	0.00003	0.00041	0.00054	0.00424	△ 0.00261	0.00045	0.00008	0.00019
1700 輸送機械	0.00033	0.00169	0.00044	0.00291	0.00445	△ 0.00050	△ 0.02527	0.00468	0.00667	0.00270
1800 精密機械	0.00003	0.00004	0.00010	0.00017	0.00047	△ 0.00008	△ 0.00070	0.00017	0.00001	0.00012
1900 その他の製造工業製品	0.00128	0.00183	0.00131	0.00300	0.00197	0.00643	△ 0.00559	0.00278	0.00289	0.00199
2000 建築及び補修	0.00078	0.00127	0.00156	0.07980	0.22706	0.00103	△ 0.00032	0.00136	0.00127	0.03806
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.21555	0.01181	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.01528
第3次産業	0.55142	0.55244	0.78519	0.21506	0.19217	0.05859	△ 0.60555	0.65013	0.60452	0.54167
2200 電気・ガス・熱供給	0.01355	0.02015	0.01038	0.00436	0.00396	0.00881	△ 0.00308	0.04106	0.01071	0.01456
2300 水道・廃棄物処理	0.01136	0.00779	0.01179	0.00266	0.00159	0.00173	△ 0.00149	0.01648	0.00695	0.00784
2400 商業	0.07457	0.08212	0.01524	0.02989	0.04172	0.01659	△ 0.53387	0.05711	0.09574	0.06004
2500 金融・保険	0.00998	0.05033	0.01263	0.01356	0.00952	0.00693	△ 0.00262	0.02168	0.01487	0.02760
2600 不動産	0.00805	0.17547	0.00562	0.00294	0.01480	0.00133	△ 0.00893	0.03781	0.01060	0.07502
2700 運輸・郵便	0.02382	0.01974	0.00763	0.01099	0.00862	0.00406	△ 0.06109	0.28792	0.21602	0.05506
2800 情報通信	0.02161	0.03392	0.01944	0.03132	0.03673	0.00364	0.03992	0.03217	0.02992	0.03036
2900 公務	0.00002	0.00275	0.21042	0.00002	0.00001	0.00001	0.00016	0.00003	0.00003	0.04449
3000 教育・研究	0.00075	0.02394	0.11302	0.03503	0.02412	0.00008	0.00027	0.00495	0.00702	0.03942
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.05727	0.04396	0.32700	0.00004	0.00004	0.00002	0.00021	0.00244	0.00044	0.08586
3200 その他の公共サービス	0.00156	0.00657	0.00061	0.00107	0.00073	0.00048	△ 0.00004	0.00161	0.00394	0.00348
3300 対事業所サービス	0.03724	0.03671	0.04785	0.08274	0.04996	0.01485	△ 0.03492	0.07434	0.07085	0.05032
3400 対個人サービス	0.29164	0.04899	0.00355	0.00044	0.00038	0.00005	△ 0.00007	0.07252	0.13742	0.04763
3500 その他	0.00003	0.00002	0.00004	0.00002	0.00001	0.00002	0.00020	0.00003	0.00003	0.00003
合計	0.58582	0.58723	0.79325	0.55067	0.47021	0.31794	△ 0.27042	0.70318	0.69964	0.63261

最終需要計（合計）における粗付加価値誘発係数をみると、平成 23 年（0.65045）と比較して低下した。

項目別にみると、家計外消費支出（列）、県内総固定資本形成（民間）、輸出、移出で上昇した。

※ただし在庫については比較対象から除外。

グラフ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（平成 23 年、27 年）



(5) 輸移入誘発機能

①最終需要項目別輸移入誘発額

各部門は自らの生産物に向けられた需要に対応するために生産活動を行うが、その全てを県内生産でまかなうことは困難であり、不足分を国外・県外からの輸移入品に頼っている。輸移入品は県産品と同様、直接最終需要を充足するものと、最終需要によって誘発された生産のための原材料等として使用される（中間需要をまかなう）ものに分けることができる。

最終需要項目別輸移入誘発額（以下「輸移入誘発額」という）とは、各部門の輸移入額がどの最終需要項目によって究極的にどれだけ誘発されたかを示したものである。

輸移入誘発額は全体で2兆2,666億円となり、これは平成27年における輸移入額に一致する。項目別に見ると、民間消費支出が9,882億円で最も輸移入を誘発しており、県内総固定資本形成（民間）の4,599億円と続く。

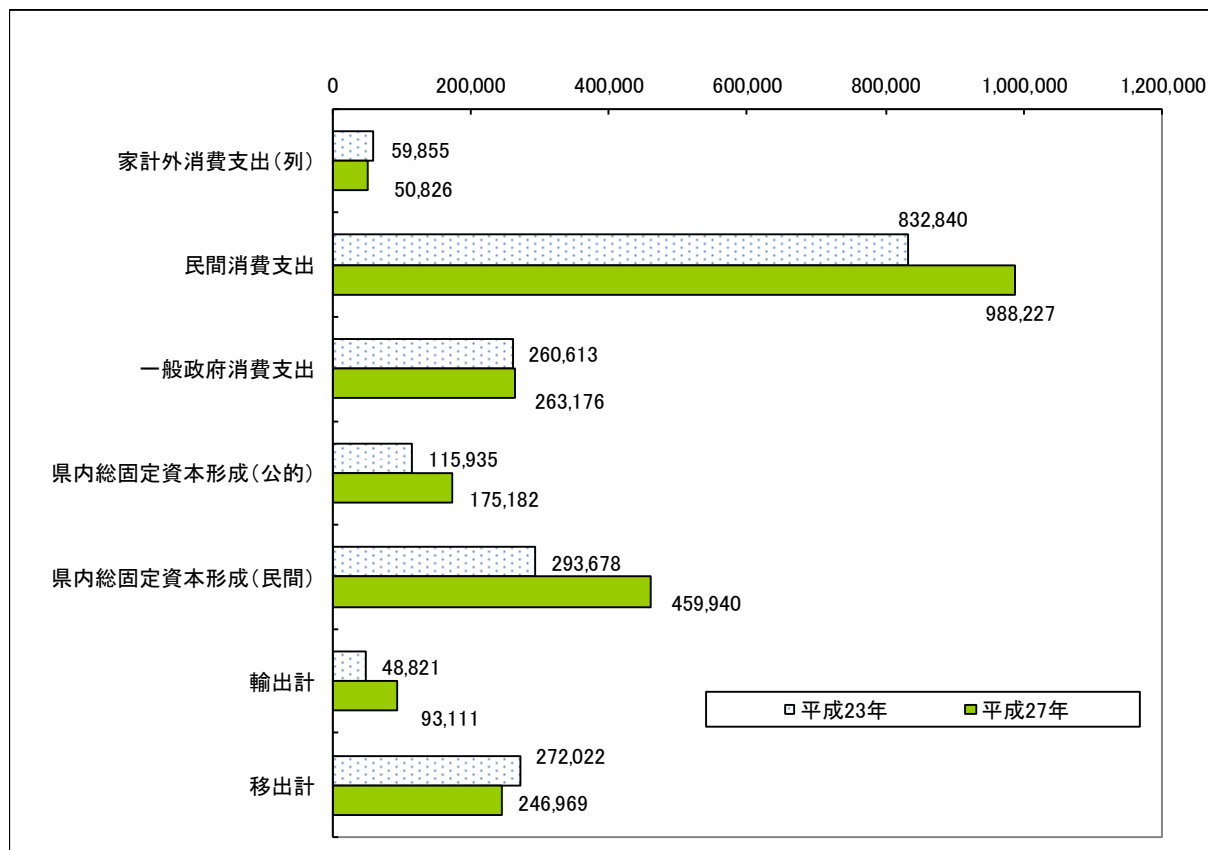
表 部門別・最終需要項目別輸移入誘発額

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間消費支 出	3900 一般政府消 費支出	4000 県内総固定 資本形成(公 的)	4100 県内総固定 資本形成(民 間)	4200 製品・半製 品・仕掛品在 庫純増	4300 流通・原材料 在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	1,552	25,006	1,484	389	1,080	△102	△447	1,377	13,666	44,005
0100 農業	1,377	23,134	1,301	330	1,029	△102	△445	1,250	13,041	40,914
0200 林業	72	1,173	67	58	49	2	△1	58	244	1,722
0300 漁業	104	699	117	1	2	△2	△2	69	381	1,369
第2次産業	19,476	543,559	156,154	129,685	369,596	△8,022	△2,670	59,604	151,128	1,418,510
0400 鉱業	985	31,231	7,572	9,117	6,735	△6,691	△4,399	12,525	17,626	74,701
0500 食料品・たばこ・飲料	9,841	187,479	5,863	221	368	△125	△242	5,498	33,146	242,048
0600 繊維製品	399	27,632	3,183	707	5,016	△45	910	888	2,353	41,044
0700 製材・木製品・家具	432	5,684	4,590	3,869	20,160	6	△238	683	2,052	37,239
0800 パルプ・紙・紙加工品	614	12,569	4,342	1,159	3,096	△60	△514	1,866	5,539	28,612
0900 化学製品	2,174	45,113	75,794	2,451	6,321	△112	508	2,309	8,237	142,794
1000 石油製品・石炭製品	1,891	69,044	14,056	13,177	9,559	△395	452	14,719	31,228	153,730
1100 窯業・土石製品	98	1,270	540	10,027	14,617	△75	△32	221	647	27,314
1200 鉄鋼	56	884	495	11,665	22,110	△330	△218	1,825	1,138	37,626
1300 非鉄金属	87	2,438	1,221	2,767	7,407	△26	△355	623	1,203	15,364
1400 金属製品	258	4,697	1,630	13,541	46,187	△25	△108	541	2,209	68,930
1500 一般機械	268	3,752	2,390	7,510	72,233	△7	88	973	2,564	89,771
1600 電気機械	209	53,372	6,610	24,789	73,086	△49	736	1,023	2,360	162,136
1700 輸送機械	537	53,163	7,413	14,933	50,920	△2	605	12,424	29,242	169,236
1800 精密機械	119	3,076	4,398	2,212	13,441	△1	42	91	304	23,682
1900 その他の製造工業製品	1,507	42,126	16,036	11,240	16,440	△87	98	3,392	11,270	102,022
2000 建築及び補修	1	29	19	300	1,900	△0	0	4	8	2,261
2100 土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3次産業	29,796	419,644	105,519	45,104	89,260	△388	808	32,127	82,165	804,036
2200 電気・ガス・熱供給	33	946	259	33	67	△2	0	56	170	1,562
2300 水道・廃棄物処理	14	182	147	10	13	△0	0	18	55	439
2400 商業	6,325	135,885	13,410	8,055	25,033	△143	671	3,159	12,169	204,565
2500 金融・保険	468	46,063	6,144	2,021	3,158	△33	2	1,939	4,480	64,243
2600 不動産	19	7,917	135	22	242	△0	0	52	128	8,514
2700 運輸・郵便	3,946	63,806	13,114	5,785	10,099	△68	150	13,413	29,483	139,727
2800 情報通信	1,895	58,052	17,689	8,727	22,791	△32	△52	3,685	10,395	123,151
2900 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3000 教育・研究	11	6,886	17,284	1,641	2,515	△0	△0	25	70	28,432
3100 医療・保健・社会保障・介護	2	34	135	0	0	△0	△0	0	0	172
3200 その他の公共サービス	21	1,701	84	45	68	△1	0	48	128	2,095
3300 対事業所サービス	2,649	50,930	35,297	18,695	25,138	△107	37	9,540	24,266	166,444
3400 対個人サービス	14,415	47,241	1,822	69	134	△0	0	192	819	64,692
3500 その他	1	18	18	3	4	△0	△0	3	10	58
合計	50,826	988,227	263,176	175,182	459,940	△8,512	△2,310	93,111	246,969	2,266,609

前頁で示した輸移入誘発額の項目別合計値と平成23年値とを比較すると、県内総固定資本形成（民間）の伸び率が最も大きく、次いで民間消費支出の伸び率が大きい。

なお、項目別にみると、家計外消費支出（列）及び移出を除き全ての部門で輸移入誘発額は増加した。

グラフ 最終需要項目別輸移入誘発額（平成23年、27年）



②最終需要項目別輸移入誘発依存度

輸移入誘発額をヨコ（行方向）にみた構成比を最終需要項目別輸移入誘発依存度（以下「輸移入誘発依存度」という）といい、各部門の輸移入がどの最終需要項目により誘発されているのかの割合を知ることができる。

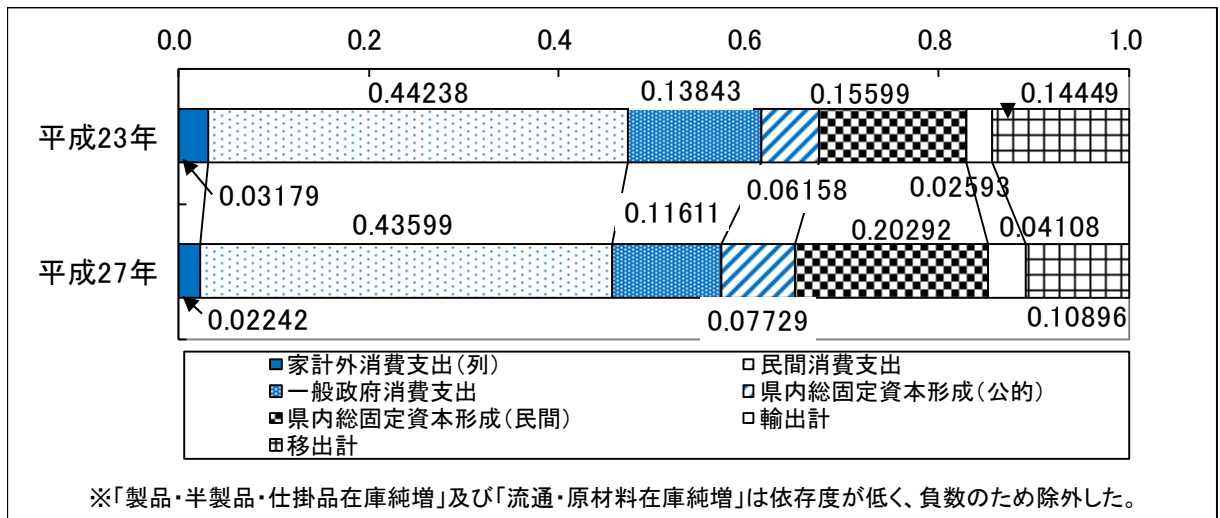
全体における輸移入誘発依存度をみると、民間消費支出（0.43599）が最も高く、次いで県内総固定資本形成（民間）（0.20292）が続く。

また、輸移入誘発依存度を平成23年と比較すると、県内総固定資本形成（民間）への依存が高まった。

表 部門別・最終需要項目別輸移入誘発依存度

	3700 家計外消費支出(列)	3800 民間消費支出	3900 一般政府消費支出	4000 県内総固定資本形成(公的)	4100 県内総固定資本形成(民間)	4200 製品・半製品・仕掛品在庫純増	4300 流通・原材料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.03528	0.56824	0.03373	0.00885	0.02455	△ 0.00232	△ 0.01016	0.03128	0.31055	1.00000
0100 農業	0.03365	0.56544	0.03179	0.00806	0.02514	△ 0.00250	△ 0.01088	0.03054	0.31875	1.00000
0200 林業	0.04153	0.68093	0.03880	0.03391	0.02870	0.00119	△ 0.00033	0.03372	0.14154	1.00000
0300 漁業	0.07613	0.51036	0.08525	0.00084	0.00141	△ 0.00129	△ 0.00117	0.05037	0.27809	1.00000
第2次産業	0.01373	0.38319	0.11008	0.09142	0.26055	△ 0.00566	△ 0.00188	0.04202	0.10654	1.00000
0400 鉱業	0.01319	0.41808	0.10137	0.12204	0.09016	△ 0.08957	△ 0.05889	0.16767	0.23595	1.00000
0500 食料品・たばこ・飲料	0.04066	0.77455	0.02422	0.00091	0.00152	△ 0.00052	△ 0.00100	0.02271	0.13694	1.00000
0600 繊維製品	0.00973	0.67322	0.07756	0.01723	0.12221	△ 0.00109	0.02216	0.02164	0.05734	1.00000
0700 製材・木製品・家具	0.01160	0.15264	0.12325	0.10391	0.54137	0.00017	△ 0.00640	0.01835	0.05511	1.00000
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.02146	0.43930	0.15177	0.04052	0.10820	△ 0.00208	△ 0.01798	0.06521	0.19359	1.00000
0900 化学製品	0.01522	0.31593	0.53079	0.01716	0.04427	△ 0.00078	0.00356	0.01617	0.05769	1.00000
1000 石油製品・石炭製品	0.01230	0.44912	0.09144	0.08571	0.06218	△ 0.00257	0.00294	0.09575	0.20313	1.00000
1100 窯業・土石製品	0.00357	0.04650	0.01979	0.36709	0.53516	△ 0.00273	△ 0.00117	0.00810	0.02370	1.00000
1200 鉄鋼	0.00149	0.02350	0.01316	0.31004	0.58762	△ 0.00876	△ 0.00579	0.04850	0.03025	1.00000
1300 非鉄金属	0.00566	0.15867	0.07945	0.18008	0.48209	△ 0.00167	△ 0.02313	0.04053	0.07832	1.00000
1400 金属製品	0.00374	0.06814	0.02365	0.19645	0.67006	△ 0.00037	△ 0.00156	0.00784	0.03205	1.00000
1500 一般機械	0.00298	0.04180	0.02662	0.08366	0.80464	△ 0.00008	0.00098	0.01083	0.02857	1.00000
1600 電気機械	0.00129	0.32918	0.04077	0.15289	0.45077	△ 0.00030	0.00454	0.00631	0.01455	1.00000
1700 輸送機械	0.00317	0.31414	0.04380	0.08824	0.30088	△ 0.00001	0.00358	0.07341	0.17279	1.00000
1800 精密機械	0.00504	0.12988	0.18570	0.09342	0.56755	△ 0.00003	0.00177	0.00383	0.01284	1.00000
1900 その他の製造工業製品	0.01477	0.41291	0.15719	0.11017	0.16114	△ 0.00085	0.00096	0.03325	0.11046	1.00000
2000 建築及び補修	0.00041	0.01294	0.00844	0.13263	0.84031	△ 0.00005	0.00000	0.00182	0.00351	1.00000
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
第3次産業	0.03706	0.52192	0.13124	0.05610	0.11101	△ 0.00048	0.00100	0.03996	0.10219	1.00000
2200 電気・ガス・熱供給	0.02088	0.60554	0.16592	0.02135	0.04311	△ 0.00138	0.00007	0.03571	0.10880	1.00000
2300 水道・廃棄物処理	0.03099	0.41468	0.33381	0.02302	0.03073	△ 0.00048	0.00006	0.04195	0.12523	1.00000
2400 商業	0.03092	0.66426	0.06555	0.03938	0.12237	△ 0.00070	0.00328	0.01544	0.05949	1.00000
2500 金融・保険	0.00729	0.71702	0.09563	0.03146	0.04916	△ 0.00051	0.00003	0.03018	0.06974	1.00000
2600 不動産	0.00219	0.92991	0.01584	0.00254	0.02845	△ 0.00004	0.00004	0.00610	0.01498	1.00000
2700 運輸・郵便	0.02824	0.45665	0.09385	0.04140	0.07227	△ 0.00049	0.00107	0.09600	0.21101	1.00000
2800 情報通信	0.01539	0.47139	0.14364	0.07087	0.18507	△ 0.00026	△ 0.00042	0.02992	0.08441	1.00000
2900 公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
3000 教育・研究	0.00039	0.24219	0.60790	0.05771	0.08847	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00090	0.00246	1.00000
3100 医療・保健・社会保険・介護	0.01329	0.19895	0.78681	0.00003	0.00006	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00027	0.00060	1.00000
3200 その他の公共サービス	0.00987	0.81213	0.04000	0.02150	0.03264	△ 0.00031	0.00000	0.02287	0.06130	1.00000
3300 対事業所サービス	0.01591	0.30599	0.21207	0.11232	0.15103	△ 0.00065	0.00022	0.05731	0.14579	1.00000
3400 対個人サービス	0.22282	0.73024	0.02817	0.00107	0.00207	△ 0.00000	0.00000	0.00296	0.01267	1.00000
3500 その他	0.02257	0.31318	0.31434	0.05826	0.06273	△ 0.00135	△ 0.00224	0.05569	0.17682	1.00000
合計	0.02242	0.43599	0.11611	0.07729	0.20292	△ 0.00376	△ 0.00102	0.04108	0.10896	1.00000

グラフ 最終需要項目別輸移入誘発依存度 (平成 23 年、27 年)



③最終需要項目別輸移入誘発係数

最終需要項目別輸移入誘発係数（以下「輸移入誘発係数」という）とは、1単位の最終需要によって何単位の輸移入が誘発されるかを示したもので、(列)項目×(行)部門の交点に記述された輸移入誘発額を対応する項目別最終需要の総額(列和)で除することによって求められる。

最終需要計(合計)では、最終需要1単位は0.36739単位の輸移入を誘発しており、項目別にみると、県内総固定資本形成(民間)(0.52979)が最も高く(在庫除く)、次いで家計外消費支出(列)(0.41418)となっている。

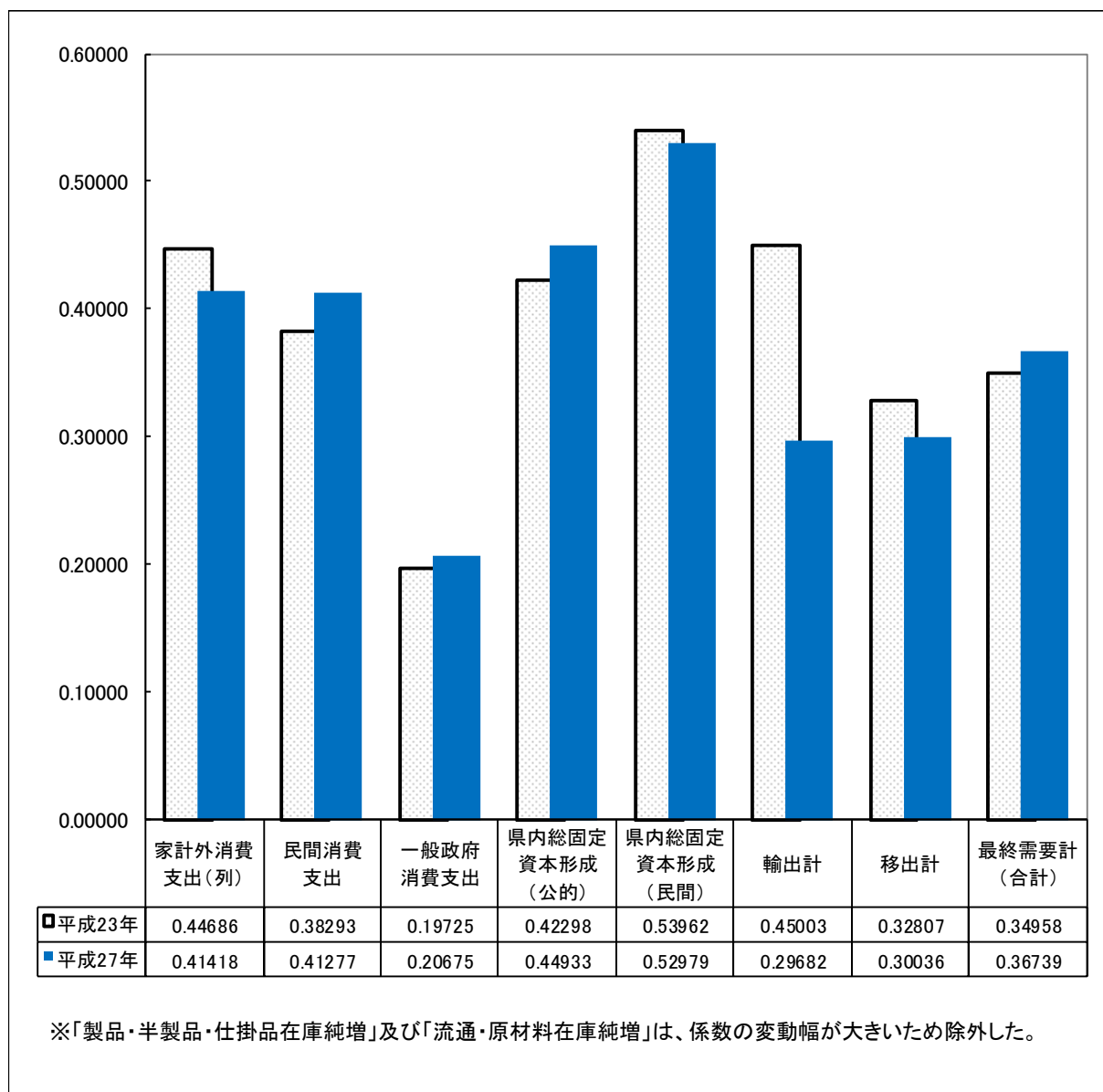
表 部門別・最終需要項目別輸移入誘発係数

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間消費支 出	3900 一般政府消 費支出	4000 県内総固定 資本形成(公 的)	4100 県内総固定 資本形成(民 間)	4200 製品・半製 品・仕掛品在 庫純増	4300 流通・原材料 在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.01265	0.01044	0.00117	0.00100	0.00124	0.00816	0.24600	0.00439	0.01662	0.00713
0100 農業	0.01122	0.00966	0.00102	0.00085	0.00118	0.00819	0.24480	0.00398	0.01586	0.00663
0200 林業	0.00058	0.00049	0.00005	0.00015	0.00006	△ 0.00016	0.00032	0.00019	0.00030	0.00028
0300 漁業	0.00085	0.00029	0.00009	0.00000	0.00000	0.00014	0.00088	0.00022	0.00046	0.00022
第2次産業	0.15871	0.22704	0.12268	0.33263	0.42573	0.64279	1.46877	0.19001	0.18380	0.22993
0400 鉱業	0.00803	0.01304	0.00595	0.02338	0.00776	0.53613	2.41994	0.03993	0.02144	0.01211
0500 食料品・たばこ・飲料	0.08019	0.07831	0.00461	0.00057	0.00042	0.01002	0.13335	0.01753	0.04031	0.03923
0600 繊維製品	0.00325	0.01154	0.00250	0.00181	0.00578	0.00359	△ 0.50037	0.00283	0.00286	0.00665
0700 製材・木製品・家具	0.00352	0.00237	0.00361	0.00992	0.02322	△ 0.00050	0.13110	0.00218	0.00250	0.00604
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.00500	0.00525	0.00341	0.00297	0.00357	0.00477	0.28298	0.00595	0.00674	0.00464
0900 化学製品	0.01771	0.01884	0.05954	0.00629	0.00728	0.00896	△ 0.27934	0.00736	0.01002	0.02315
1000 石油製品・石炭製品	0.01541	0.02884	0.01104	0.03380	0.01101	0.03168	△ 0.24842	0.04692	0.03798	0.02492
1100 窯業・土石製品	0.00079	0.00053	0.00042	0.02572	0.01684	0.00598	0.01755	0.00071	0.00079	0.00443
1200 鉄鋼	0.00046	0.00037	0.00039	0.02992	0.02547	0.02642	0.11989	0.00582	0.00138	0.00610
1300 非鉄金属	0.00071	0.00102	0.00096	0.00710	0.00853	0.00206	0.19550	0.00199	0.00146	0.00249
1400 金属製品	0.00210	0.00196	0.00128	0.03473	0.05320	0.00202	0.05923	0.00172	0.00269	0.01117
1500 一般機械	0.00218	0.00157	0.00188	0.01926	0.08320	0.00060	△ 0.04823	0.00310	0.00312	0.01455
1600 電気機械	0.00170	0.02229	0.00519	0.06358	0.08419	0.00389	△ 0.40477	0.00326	0.00287	0.02628
1700 輸送機械	0.00437	0.02221	0.00582	0.03830	0.05865	0.00014	△ 0.33286	0.03960	0.03556	0.02743
1800 精密機械	0.00097	0.00128	0.00345	0.00567	0.01548	0.00005	△ 0.02306	0.00029	0.00037	0.00384
1900 その他の製造工業製品	0.01228	0.01760	0.01260	0.02883	0.01894	0.00696	△ 0.05371	0.01081	0.01371	0.01654
2000 建築及び補修	0.00001	0.00001	0.00001	0.00077	0.00219	0.00001	△ 0.00000	0.00001	0.00001	0.00037
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
第3次産業	0.24281	0.17528	0.08290	0.11569	0.10282	0.03110	△ 0.44442	0.10242	0.09993	0.13033
2200 電気・ガス・熱供給	0.00027	0.00040	0.00020	0.00009	0.00008	0.00017	△ 0.00006	0.00018	0.00021	0.00025
2300 水道・廃棄物処理	0.00011	0.00008	0.00012	0.00003	0.00002	0.00002	△ 0.00001	0.00006	0.00007	0.00007
2400 商業	0.05154	0.05676	0.01054	0.02066	0.02884	0.01147	△ 0.36901	0.01007	0.01480	0.03316
2500 金融・保険	0.00382	0.01924	0.00483	0.00518	0.00364	0.00265	△ 0.00100	0.00618	0.00545	0.01041
2600 不動産	0.00015	0.00331	0.00011	0.00006	0.00028	0.00003	△ 0.00017	0.00017	0.00016	0.00138
2700 運輸	0.03216	0.02665	0.01030	0.01484	0.01163	0.00548	△ 0.08246	0.04276	0.03586	0.02265
2800 情報通信	0.01544	0.02425	0.01390	0.02239	0.02625	0.00260	0.02853	0.01175	0.01264	0.01996
2900 公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
3000 教育・研究	0.00009	0.00288	0.01358	0.00421	0.00290	0.00001	0.00003	0.00008	0.00008	0.00461
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.00002	0.00001	0.00011	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00003
3200 その他の公共サービス	0.00017	0.00071	0.00007	0.00012	0.00008	0.00005	△ 0.00000	0.00015	0.00016	0.00034
3300 対事業所サービス	0.02158	0.02127	0.02773	0.04795	0.02896	0.00860	△ 0.02024	0.03041	0.02951	0.02698
3400 対個人サービス	0.11746	0.01973	0.00143	0.00018	0.00015	0.00002	△ 0.00003	0.00061	0.00100	0.01049
3500 その他	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00000	0.00001	0.00007	0.00001	0.00001	0.00001
合計	0.41418	0.41277	0.20675	0.44933	0.52979	0.68206	1.27042	0.29682	0.30036	0.36739

最終需要計（合計）における輸移入誘発係数をみると、平成 23 年（0.34958）と比較して上昇した。

項目別にみると、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）で上昇している。

グラフ 最終需要項目別輸移入誘発額（平成 23 年、27 年）



(6) 就業及び雇用誘発機能

①就業及び雇用の誘発数と依存度

生産活動の担い手である就業者及び雇用者についても、これまでみてきた生産や粗付加価値、輸移入と同様に、最終需要の関数としてとらえることができる。なお、ここでいう雇用者は、常用雇用者、臨時雇用者及び有給役員を含めたものをいい、就業者は雇用者に個人業主及び家族従業者を加えたものをいう。

各部門の就業者数、雇用者数がどの最終需要項目によって究極的にどれだけ誘発されたかを示したのが、最終需要項目別就業誘発者数及び雇用誘発者数（以下「就業誘発者数」又は「雇用誘発者数」という）である（単位は人／年）。

これは、雇用表より求めた就業（雇用）係数の対角行列に生産誘発額を乗ずることによって求められる。

就業誘発者数は全体で 657,643 人／年となり、これは雇用表の就業者総数に一致する。項目別にみると、民間消費支出による誘発が 208,689 人／年で最も多く、続いて一般政府消費支出による誘発数が 152,546 人／年となっている。

表 部門別・最終需要項目別就業誘発者数

	3700	3800	3900	4000	4100	4200	4300	4800	4900	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	製品・半製品・仕掛品在庫純増	流通・原材料在庫純増	輸出計	移出計	合計
第1次産業	879	13,504	852	193	565	△ 56	△ 240	1,289	22,821	39,807
0100 農業	735	12,353	694	176	549	△ 55	△ 238	805	20,398	35,418
0200 林業	19	317	18	16	13	1	△ 0	24	97	505
0300 漁業	124	834	139	1	2	△ 2	△ 2	461	2,326	3,884
第2次産業	715	14,759	2,183	28,485	43,187	△ 499	△ 60	4,390	10,446	103,606
0400 鉱業	5	172	42	50	37	△ 40	△ 24	81	314	636
0500 食料品・たばこ・飲料	551	10,491	328	12	21	△ 107	△ 14	834	6,920	19,036
0600 繊維製品	3	233	27	6	42	△ 212	8	1,480	774	2,360
0700 製材・木製品・家具	12	155	125	106	551	35	△ 7	184	119	1,280
0800 パルプ・紙・紙加工品	21	436	150	40	107	△ 16	△ 18	417	210	1,348
0900 化学製品	6	120	201	7	17	21	1	404	61	837
1000 石油製品・石炭製品	3	102	21	19	14	△ 46	1	56	100	270
1100 窯業・土石製品	14	181	77	1,427	2,080	△ 76	△ 5	94	157	3,949
1200 鉄鋼	1	12	7	157	298	△ 16	△ 3	71	31	558
1300 非鉄金属	0	14	7	16	42	△ 6	△ 2	70	147	288
1400 金属製品	14	257	89	741	2,529	13	△ 6	112	144	3,893
1500 一般機械	1	8	5	16	156	7	0	54	174	421
1600 電気機械	1	132	16	61	180	△ 20	2	54	24	450
1700 輸送機械	1	74	10	21	71	0	1	27	101	307
1800 精密機械	1	31	44	22	134	0	0	17	3	253
1900 その他の製造工業製品	65	1,823	694	486	711	△ 33	4	363	988	5,102
2000 建築及び補修	16	520	339	5,329	33,761	△ 2	0	73	179	40,213
2100 土木建設	0	0	0	19,968	2,436	0	0	0	0	22,405
第3次産業	17,035	180,426	149,511	14,580	27,347	△ 128	290	30,137	95,023	514,229
2200 電気・ガス・熱供給	48	1,379	378	49	98	△ 3	0	368	252	2,569
2300 水道・廃棄物処理	169	2,264	1,822	126	168	△ 3	0	627	694	5,866
2400 商業	2,515	54,029	5,332	3,203	9,953	△ 57	267	4,923	21,635	101,801
2500 金融・保険	124	12,156	1,621	533	833	△ 9	0	686	1,233	17,178
2600 不動産	30	12,564	214	34	384	△ 0	0	355	261	13,842
2700 運輸	295	4,774	981	433	756	△ 5	11	9,121	17,938	34,304
2800 情報通信	201	6,161	1,877	926	2,419	△ 3	△ 6	765	1,866	14,206
2900 公務	0	820	33,389	1	1	△ 0	△ 0	1	3	34,215
3000 教育・研究	7	4,731	11,803	1,119	1,715	△ 0	△ 0	128	474	19,979
3100 医療・保健・社会保障・介護	1,273	19,063	75,390	3	6	△ 0	△ 0	139	66	95,941
3200 その他の公共サービス	49	4,024	198	107	162	△ 2	0	129	829	5,496
3300 対事業所サービス	1,133	21,780	15,092	7,994	10,749	△ 46	16	5,779	14,436	76,935
3400 対個人サービス	11,192	36,680	1,415	54	104	△ 0	0	7,114	35,336	91,897
3500 その他	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0	0	0	1
合計	18,629	208,689	152,546	43,259	71,099	△ 683	△ 10	35,817	128,290	657,643

雇用誘発者数は全体で 540,334 人／年となり、これも雇用表の雇用者総数に一致する。項目別にみると、就業誘発者数と同様に、民間消費支出による誘発が 166,709 人／年で最も多く、続いて一般政府消費支出による誘発数が 142,562 人／年となっている。

表 部門別・最終需要項目別雇用誘発者数

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間消費支 出	3900 一般政府消 費支出	4000 県内総固定 資本形成(公 的)	4100 県内総固定 資本形成(民 間)	4200 製品・半製 品・仕掛品在 庫純増	4300 流通・原材料 在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	142	1,931	142	27	73	△ 7	△ 30	272	3,400	5,949
0100 農業	92	1,539	86	22	68	△ 7	△ 30	100	2,541	4,413
0200 林業	6	94	5	5	4	0	△ 0	7	29	150
0300 漁業	44	298	50	0	1	△ 1	△ 1	164	830	1,386
第2次産業	631	12,865	1,741	25,148	37,996	△ 356	△ 55	3,027	8,721	89,714
0400 鉱業	5	165	40	48	36	△ 39	△ 23	77	301	610
0500 食料品・たばこ・飲料	506	9,630	301	11	19	△ 98	△ 12	766	6,353	17,474
0600 繊維製品	1	96	11	2	17	△ 88	3	612	320	976
0700 製材・木製品・家具	6	78	63	53	278	17	△ 3	93	60	646
0800 パルプ・紙・紙加工品	18	378	131	35	93	△ 14	△ 15	362	182	1,171
0900 化学製品	5	111	187	6	16	19	1	376	56	778
1000 石油製品・石炭製品	3	102	21	19	14	△ 46	1	56	100	270
1100 窯業・土石製品	12	155	66	1,222	1,782	△ 65	△ 4	80	135	3,383
1200 鉄鋼	1	12	7	155	294	△ 16	△ 3	70	31	550
1300 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1400 金属製品	12	218	76	630	2,148	11	△ 5	95	122	3,306
1500 一般機械	0	6	4	13	122	6	0	42	136	330
1600 電気機械	1	131	16	61	179	△ 20	2	54	24	447
1700 輸送機械	0	46	6	13	44	0	1	17	63	190
1800 精密機械	1	24	34	17	105	0	0	13	3	199
1900 その他の製造工業製品	45	1,246	474	332	486	△ 23	3	248	676	3,487
2000 建築及び補修	15	465	303	4,766	30,196	△ 2	0	65	160	35,966
2100 土木建設	0	0	0	17,763	2,167	0	0	0	0	19,931
第3次産業	13,830	151,914	140,680	12,007	22,914	△ 108	251	25,022	78,162	444,670
2200 電気・ガス・熱供給	48	1,379	378	49	98	△ 3	0	368	252	2,569
2300 水道・廃棄物処理	166	2,224	1,790	123	165	△ 3	0	616	681	5,764
2400 商業	2,198	47,218	4,659	2,799	8,699	△ 50	233	4,303	18,908	88,969
2500 金融・保険	122	11,970	1,596	525	821	△ 9	0	676	1,214	16,916
2600 不動産	16	6,693	114	18	205	△ 0	0	189	139	7,374
2700 運輸	256	4,133	849	375	654	△ 4	10	7,896	15,528	29,695
2800 情報通信	189	5,792	1,765	871	2,274	△ 3	△ 5	720	1,755	13,356
2900 公務	0	820	33,389	1	1	△ 0	△ 0	1	3	34,215
3000 教育・研究	7	4,719	11,773	1,116	1,711	△ 0	△ 0	127	473	19,926
3100 医療・保健・社会保障・介護	1,212	18,150	71,778	3	5	△ 0	△ 0	132	63	91,342
3200 その他の公共サービス	48	3,937	194	104	158	△ 2	0	127	811	5,377
3300 対事業所サービス	847	16,296	11,292	5,981	8,042	△ 34	12	4,324	10,801	57,564
3400 対個人サービス	8,721	28,581	1,102	42	81	△ 0	0	5,543	27,533	71,603
3500 その他	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0	0	0	1
合計	14,602	166,709	142,562	37,182	60,983	△ 471	165	28,321	90,283	540,334

②最終需要項目別就業者誘発依存度及び雇用者誘発依存度

就業誘発者数、雇用誘発者数をヨコ（行方向）にみた構成比を最終需要項目別就業者誘発依存度（以下「就業者誘発依存度」という）及び最終需要項目別雇用者誘発依存度（以下「雇用者誘発依存度」という）といい、各部門の就業者、雇用者がどの最終需要項目により誘発されているのかの度合いを知ることができる。

全体における就業者誘発依存度をみると、民間消費支出（0.31733）が最も高く、次いで一般政府消費支出（0.23196）が続く。

また、雇用者誘発依存度をみると、民間消費支出（0.30853）が最も高く、次いで一般政府消費支出（0.26384）が続く。

表 部門別・最終需要項目別就業者誘発依存度及び雇用者誘発依存度

最終需要項目	就業者誘発依存度										合計
	3700	3800	3900	4000	4100	4200	4300	4800	4900	合計	
家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出(公約)	県内総固定資本形成(公約)	県内総固定資本形成(民間)	製品・半製品・仕掛品在庫増減	流通・原材料在庫増減	輸出計	移出計	合計		
第1次産業	0.02382	0.32453	0.02379	0.00456	0.01231	△ 0.00124	△ 0.00510	0.04569	0.57158	1.00000	
0100 農業	0.02075	0.34876	0.01960	0.00497	0.01551	△ 0.00154	△ 0.00671	0.02272	0.57887	1.00000	
0200 林業	0.03823	0.62873	0.03571	0.03121	0.02642	△ 0.00031	△ 0.00792	0.19300	0.19300	1.00000	
0300 漁業	0.03202	0.21466	0.03585	0.00035	0.00059	△ 0.00054	△ 0.00049	0.11861	0.59892	1.00000	
第2次産業	0.00703	0.14340	0.01940	0.28031	0.42352	△ 0.00397	△ 0.00062	0.03374	0.09720	1.00000	
0400 鉱業	0.00852	0.27012	0.06548	0.07884	0.05825	△ 0.06332	△ 0.03805	0.12663	0.49427	1.00000	
0500 食品・たばこ・飲料	0.02883	0.55113	0.01723	0.00665	0.01008	△ 0.00563	△ 0.00071	0.04382	0.36355	1.00000	
0600 繊維製品	0.00142	0.09857	0.01136	0.00252	0.01789	△ 0.08980	0.00325	0.62701	0.32779	1.00000	
0700 製材・木製品・家具	0.00922	0.12134	0.09796	0.08259	0.43029	△ 0.02709	△ 0.00509	0.14388	0.09271	1.00000	
0800 ハルブ・紙・紙加工品	0.01579	0.32315	0.11161	0.02980	0.07958	△ 0.01198	△ 0.01323	0.30946	0.15583	1.00000	
0900 化学製品	0.00689	0.14305	0.24034	0.00777	0.02004	0.02482	0.00161	0.48314	0.07230	1.00000	
1000 石油製品・石炭製品	0.01035	0.37789	0.07682	0.07211	0.05231	△ 0.16801	0.00247	0.20658	0.37091	1.00000	
1100 窯業・土石製品	0.00351	0.04577	0.01947	0.36128	0.52669	△ 0.01915	△ 0.00115	0.02372	0.03983	1.00000	
1200 鉄鋼	0.00135	0.02138	0.01197	0.28202	0.54543	△ 0.02876	△ 0.00527	0.12735	0.05566	1.00000	
1300 非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	
1400 金属製品	0.00382	0.06606	0.02293	0.19045	0.64958	△ 0.00151	△ 0.02866	0.00389	0.10000	1.00000	
1500 一般機械	0.00138	0.01926	0.01227	0.03855	0.37076	△ 0.01669	0.00045	0.12841	0.04124	1.00000	
1600 電気機械	0.00115	0.29239	0.03621	0.13579	0.40036	△ 0.04504	0.00403	0.12108	0.05404	1.00000	
1700 輸送機械	0.00245	0.24226	0.03378	0.06805	0.23204	0.00038	0.00276	0.08806	0.32926	1.00000	
1800 精密機械	0.00471	0.12124	0.17334	0.08720	0.52979	0.00127	0.00165	0.06748	0.01928	1.00000	
1900 その他の製造工業製品	0.01278	0.35732	0.13600	0.09533	0.13943	△ 0.00654	0.00083	0.07110	0.19374	1.00000	
2000 建築及び修繕	0.00041	0.01293	0.00843	0.13251	0.83956	△ 0.00005	0.00000	0.00182	0.00445	1.00000	
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.89124	0.10871	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	1.00000	
第3次産業	0.03110	0.34163	0.31637	0.02700	0.05153	△ 0.00024	0.00056	0.05827	0.17578	1.00000	
2200 電気・ガス・熱供給	0.01851	0.53884	0.14704	0.01892	0.03820	△ 0.00122	0.00006	0.14331	0.09800	1.00000	
2300 水道・廃棄物処理	0.02883	0.38586	0.31050	0.02141	0.02857	△ 0.00045	0.00006	0.10693	0.11823	1.00000	
2400 商業	0.02470	0.53073	0.05237	0.03146	0.09777	△ 0.00056	0.00282	0.04836	0.21252	1.00000	
2500 金融・保険	0.00719	0.70764	0.09437	0.03105	0.04851	△ 0.00051	0.00003	0.03994	0.07179	1.00000	
2600 不動産	0.00213	0.90771	0.01546	0.00248	0.02777	△ 0.00004	0.00004	0.02563	0.01883	1.00000	
2700 運輸	0.00861	0.13917	0.02860	0.01262	0.02202	△ 0.00015	0.00033	0.26590	0.52291	1.00000	
2800 情報通信	0.01416	0.43367	0.13213	0.06519	0.17025	△ 0.00024	△ 0.00039	0.05388	0.13137	1.00000	
2900 公務	0.00001	0.02387	0.03983	0.00003	0.00003	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	
3000 教育・研究	0.00038	0.29863	0.59083	0.05602	0.08587	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00639	0.00274	1.00000	
3100 医療・保健・社会福祉・介護	0.01327	0.19870	0.78580	0.00003	0.00006	△ 0.00000	△ 0.00000	0.00144	0.00069	1.00000	
3200 その他の公共サービス	0.00889	0.73213	0.03605	0.01938	0.02942	△ 0.00028	0.00000	0.02354	0.15088	1.00000	
3300 対事業所サービス	0.01472	0.28310	0.19616	0.10390	0.13971	△ 0.00060	0.00020	0.07512	0.18764	1.00000	
3400 対個人サービス	0.12179	0.39914	0.01540	0.00059	0.00113	△ 0.00000	0.00000	0.07742	0.38451	1.00000	
3500 その他	0.02243	0.31126	0.31232	0.05789	0.06233	△ 0.00134	△ 0.00223	0.06163	0.17571	1.00000	
合計	0.02702	0.30853	0.26384	0.06881	0.11288	△ 0.00087	0.00031	0.05241	0.16709	1.00000	